

別紙資料 2

第7次総合計画の総括(重要業績評価指標及び関連指標)

第7次総合計画において 42 の政策分野ごとに掲げる重要業績評価指標(KPI)及び関連指標(以下、「KPI 等」という。)について、下記のとおり、達成状況の評価を行いました。

1 達成状況の全体評価

KPI 等の達成状況の評価については、令和8年度の最終目標値と最新の令和6年度の実績値との比較を行い、目標を達成しているものを「A」、達成率 80%以上を「B」、達成率 50%以上 80%未満を「C」、50%未満を「D」として、4つに区分し、数値による評価を行いました。

達成状況区分	政策 目標 1	政策 目標 2	政策 目標 3	政策 目標 4	政策 目標 5	合計	割合	
A 達成	6	6	5	9	5	31	29.2%	69.8%
B 達成率 80%以上	7	6	10	14	6	43	40.6%	
C 達成率 50%以上	5	7	4	3	4	23	21.7%	30.2%
D 達成率 50%未満	3	1	2	1	2	9	8.5%	
A 及び B の数／全体	61.9%	60.0%	71.4%	85.2%	64.7%	69.8%		
合計	21	20	21	27	17	106	100 %	100 %
【参考】市民意識 調査における施 策への満足度 (満点5点)	2.90	2.72	2.87	2.83	2.81	2.83	—	—

※関連指標は第7次総合計画の進行管理(行政評価)のため活用していた指標のうち、中間評価の対象としたもの。これに対し、中間評価の対象としていなかったものは参考指標という。

※KPI 等によって目標値及び実績値の年度が異なる場合があります。

42 の政策分野の KPI 等の総数 106 件のうち、「A」は31件(全体の29.2%)、「B」は43件(40.6%)、「C」は 23 件(21.7%)、「D」は9件(8.5%)で、令和6年度時点で、第7次総合計画の最終目標値を達成した「A」及び目標の達成率 80%以上の「B」は合計 74 件、全体の 69.8%でした。

2 達成状況の政策目標別評価

5つの政策目標ごとのKPI等の達成状況は、以下のとおりです。

なお、各 KPI 等の個別評価については、別冊の「重要業績評価指標(KPI)及び関連指標、参考指標の達成状況シート」に記載しています。

(1)政策目標1 未来につなぐひとづくり

政策	政策分野	KPI 等の数	達成状況			
			A	B	C	D
1 次代を創る 子どもたちの育成	1 子ども・子育て	2	1		1	
	2 学校教育	5	1	4		
	3 教育環境	1	1			
	4 地域による子ども育成	3	2			1
2 生涯にわたる 学びと活躍の推進	5 生涯学習	2	1	1		
	6 スポーツ	1			1	
	7 歴史・文化	2			2	
	8 男女共同参画	2		2		
	9 社会参画	3			1	2
	計	21	6	7	5	3

○政策目標全体の達成状況

政策目標1の9つの政策分野におけるKPI等は21件あり、そのうち、「A」は6件(全体の28.6%)、「B」は7件(33.3%)、「C」は5件(23.8%)、「D」は3件(14.3%)となっています。

目標を達成している「A」及び達成率80%以上の「B」の合計は13件、全体の61.9%でした。

○目標を達成している KPI 等(A)

- ・【政策分野1】待機児童数(教育・保育施設)
- ・【政策分野2】全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国と本市の比較値(中学2年生)
- ・【政策分野3】耐震基準を満たす学校施設の割合
- ・【政策分野4】ファミリー・サポート・センター支援件数
- ・【政策分野4】放課後子ども教室利用児童の割合
- ・【政策分野5】公民館講座に参加している市民の割合

○達成率50%未満の KPI 等(D)

- ・【政策分野4】少年非行の割合(1,000人あたり)
- ・【政策分野9】高齢者ボランティア登録者数
- ・【政策分野9】障がい福祉サービス事業所利用者の一般就労人数

(2)政策目標2 強みを活かすしごとづくり

政策	政策分野	KPI等の 数	達成状況			
			A	B	C	D
3 生活の基盤となる 仕事の創出	10 食料・農業・農村	6	3	1	1	1
	11 森林・林業	3		2	1	
	12 中小企業	2	1		1	
	13 企業立地・産業創出	2	1		1	
	14 雇用・労働環境	2		1	1	
4 地域の個性を活かした 賑わいと魅力の創出	15 観光	3		1	2	
	16 中心市街地・商業地域	2	1	1		
	計	20	6	6	7	1

○政策目標全体の達成状況

政策目標2の7つの政策分野における KPI等は 20 件あり、そのうち、「A」は6件(全体の30.0%)、「B」は6件(30.0%)、「C」は7件(35.0%)、「D」は1件(5.0%)となっています。

目標を達成している「A」及び達成率が80%を超える「B」の合計は12件、全体の60.0%でした。

○目標を達成している KPI 等(A)

- ・【政策分野 10】新規就農者数
- ・【政策分野 10】効率的かつ安定的な農業経営体への農地の集積率
- ・【政策分野 10】ほ場整備率
- ・【政策分野 12】製造業出荷額(年間)
- ・【政策分野 13】新規企業立地件数
- ・【政策分野 13】中心市街地における新規出店者数

○達成率 50%未満の KPI 等(D)

- ・【政策分野 10】グリーンツーリズムによる都市農村交流人口

(3)政策目標3 安心、共生のくらしづくり

政策	政策分野	KPI等の 数	達成状況			
			A	B	C	D
5 健やかで思いやりのある地域社会の形成	17 健康・医療	2		1	1	
	18 地域福祉	2		1	1	
	19 高齢者福祉	2		2		
	20 障がい者福祉	1				1
	21 ユニバーサルデザイン	1	1			
6 人と豊かな自然との共生	22 低炭素・循環型社会	8	2	5	1	
	23 自然環境・生活環境	2	1			1
	24 公園・緑地	3	1	1	1	
	計	21	5	10	4	2

○政策目標全体の達成状況

政策目標3の8つの政策分野における KPI等は 21 件あり、そのうち、「A」は5件(全体の 23.8%)、「B」は 10 件(47.6%)、「C」は4件(19.0%)、「D」は2件(9.5%)となっています。

目標を達成している「A」及び達成率 80%以上の「B」の合計は 15 件、全体の 71.4%でした。

○目標を達成している KPI 等(A)

- ・【政策分野 21】ユニバーサルデザインの認知度
- ・【政策分野 22】清掃手数料収納率(現年度分)
- ・【政策分野 22】清掃手数料収納率(過年度分)
- ・【政策分野 23】湯川の水質の環境基準達成箇所数(BOD75%値)
- ・【政策分野 24】公園施設長寿命化 10 箇年計画の進捗率(第1期)

○達成率 50%未満の KPI 等(D)

- ・【政策分野 20】障がいのある人が差別等を感じた割合
- ・【政策分野 23】猪苗代湖の水質(湖心部COD75%値)

(4)政策目標4 安全、快適な基盤づくり

政策	政策分野	KPI等の 数	達成状況			
			A	B	C	D
7 災害や危機への 備えの強化	25 生活・安全	3	2			1
	26 地域防災	2	1	1		
	27 治水	1		1		
	28 雪対策	2	2			
8 地域の活力を支える 都市環境の維持	29 都市づくり	2		2		
	30 道路	3	1	1	1	
	31 公共交通	3		1	2	
	32 上下水道	5	2	3		
	33 住宅・住環境	3		3		
	34 景観	2	1	1		
	35 情報通信技術	1		1		
	計	27	9	14	3	1

○政策目標全体の達成状況

政策目標3の8つの政策分野における KPI等は 27 件あり、そのうち、「A」は9件(全体の 33.3%)、「B」は 14 件(51.9%)、「C」は3件(11.1%)、「D」は1件(3.7%)となっています。

目標を達成している「A」及び達成率 80%以上の「B」の合計は 23 件、全体の 85.2%でした。

○目標を達成している KPI 等(A)

- ・【政策分野 25】交通事故発生件数(年間)
- ・【政策分野 25】犯罪発生(刑法犯認知)件数
- ・【政策分野 26】防災出前講座参加者数
- ・【政策分野 28】地域と連携した除雪困難世帯の支援体制が整った町内会の数
- ・【政策分野 28】除雪車1台あたりの除雪延長
- ・【政策分野 30】生活道路の整備率
- ・【政策分野 32】汚水処理人口普及率
- ・【政策分野 33】浄水施設の耐震化率
- ・【政策分野 34】景観に関する市民満足度

○達成率 50%未満の KPI 等(D)

- ・【政策分野 25】消費者講座及び学習会参加者数

(5)政策目標5 豊かで魅力ある地域づくり

政策	政策分野	KPI等 の数	達成状況			
			A	B	C	D
9 ひとの力を活かした 地域活力の創造・再生	36 地域自治・コミュニティ	3		1	1	1
	37 交流・移住	4	3		1	
	38 大学等との連携	3		1	1	1
	39 まちの拠点	1		1		
10 社会の変化に対応した 行財政運営	40 公共施設	1		1		
	41 行政運営	2	1	1		
	42 財政基盤	3	1	1	1	
	計	17	5	6	4	2

○政策目標全体の達成状況

政策目標5の7つの政策分野における KPI等は 17 件あり、そのうち、「A」は5件(全体の 29.4%)、「B」は6件(35.3%)、「C」は 4 件(23.5%)、「D」は2件(11.8%)となっています。

目標を達成している「A」及び達成率 80%以上の「B」の合計は 11 件、全体の 64.7%でした。

○目標を達成している KPI 等(A)

- ・【政策分野 37】ゆかりの自治体との交流事業数
- ・【政策分野 37】移住相談件数(年間)
- ・【政策分野 37】移住実践者数(累計)
- ・【政策分野 41】市ホームページアクセス数
- ・【政策分野 42】実質公債費比率

○達成率 50%未満の KPI 等(D)

- ・【政策分野 36】地域づくり活動組織数
- ・【政策分野 38】卒業後の会津地域内就職者の割合(会津大学)

3 まとめ

5つの政策目標のうち、KPI等の達成状況が「A」及び「B」となった指標の数の比率を見ると、高い方から、政策目標4「安全、快適な基盤づくり」(85.2%)、政策目標3「安心、共生のくらしづくり」(71.4%)、政策目標5「豊かで魅力ある地域づくり」(64.7%)、政策目標1「未来につなぐひとづくり」(61.9%)、政策目標2「強みを活かすしごとづくり」(60.0%)の順であり、政策目標4及び政策目標3については、計画全体の比率(69.8%)よりも高くなっています。

このことから、政策目標4に基づき進めてきた生活の基盤となるインフラ整備、政策目標3に基づく健康増進・福祉、環境保全などの取組については、第7次総合計画において一定の成果が見られた一方で、政策目標2に基づく地域産業の振興をはじめ、政策目標1に基づく子育て支援や教育などの分野は、第8次総合計画において、さらなる施策の充実が必要です。

とくに、令和6年度に実施した市民意識調査の結果によれば、政策目標2における中心市街地・商業地域の活性化や雇用・労働環境の改善の取組、政策目標1における子ども・子育て、学校教育、教育環境の充実に向けた取組については、市民による施策への満足度が平均よりも低いという結果が出ており、こうした施策については第8次総合計画において重点的に取り組む必要があります。

【別冊】

第7次総合計画の総括

重要業績評価指標(KPI)及び
関連指標、参考指標の達成状況シート

■重要業績評価指標(KPI)及び関連指標、参考指標の達成状況シート

No.	政策分野	指標等の名称	初期値 (H27)	実績値 (R6)	最終目標値 (R8)	達成率 (R6/R8)	達成 状況	中間 評価	所管課	備考
1	1.子ども・子育て	出生数	941人	550人	946人	58.1%	C	B	こども家庭課	
2	1.子ども・子育て	待機児童数(教育・保育施設)	0人	0人	0人	100.0%	A	A	こども保育課	
3	2.学校教育	学校が好きな児童生徒の割合	86.0%	88%	100%	88.0%	B	B	学校教育課	
4	2.学校教育	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値(小学6年生)	98.4	97.6	105以上	93.0%	B	B	学校教育課	
5	2.学校教育	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値(中学3年生)	95.0	91.3	101以上	90.4%	B	B	学校教育課	
6	2.学校教育	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国と本市の比較値(小学5年生)	102.5	103.3	105以上	98.4%	B	B	学校教育課	
7	2.学校教育	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国と本市の比較値(中学2年生)	97.9	100.5	100以上	100.5%	A	A	学校教育課	
8	3.教育環境	耐震基準を満たす学校施設の割合	81.0%	100%	100%	100.0%	A	B	教育総務課	
9	4.地域による子ども育成	ファミリー・サポート・センター支援件数	3,746件	4,503件	4,500件	100.1%	A	B	こども家庭課	
10	4.地域による子ども育成	少年非行の割合(1,000人あたり)	2.4人	3.9人	1.8人	46.2%	D	A	教育総務課	
11	4.地域による子ども育成	放課後子ども教室利用児童の割合	4.8%	10.2%	10.0%	102.0%	A	A	生涯学習総合センター	
参考	4.地域による子ども育成	子ども(18歳まで)の会津図書館館外貸出登録者の割合【参考】	39.0%	54.7%	45.0%	121.6%			生涯学習総合センター	
12	5.生涯学習	公民館講座に参加している市民の割合	31.3%	38.0%	35.0%	108.6%	A	C	生涯学習総合センター	
13	5.生涯学習	図書館における市民100人あたりの貸出冊数	424冊	371冊	460冊	80.7%	B	B	生涯学習総合センター	
14	6.スポーツ	スポーツ施設の利用者数(年間延べ人数)	1,008,458人	755,490人	1,050,000人	72.0%	C	D	文化スポーツ課	
15	7.歴史・文化	市民文化祭参加行事数	71行事	49行事	75行事	65.3%	C	D	文化スポーツ課	
16	7.歴史・文化	歴史文化講座参加者数	243人	227人	360人	63.1%	C	D	文化スポーツ課	
17	8.男女共同参画	男女共同参画推進事業者表彰を受けた事業者数(累計)	27事業者	51事業者	60事業者	85.0%	B	B	市民協働課	
18	8.男女共同参画	市の審議会等における女性委員の割合	21.2%	29.8%	30.0%	99.3%	B	B	市民協働課	
19	9.社会参画	NPO・ボランティアと市の協働事業数	57事業	56事業	85事業	65.9%	C	C	市民協働課	
20	9.社会参画	高齢者ボランティア登録者数	158人	83人	660人	12.6%	D	B	高齢福祉課	R3より指標の定義変更
21	9.社会参画	障がい福祉サービス事業所利用者の一般就労人数	15人	4人	20人	20.0%	D	D	障がい者支援課	
22	10.食料・農業・農村	認定農業者数	355経営体	247経営体	400経営体	61.8%	C	C	農政課	
参考	10.食料・農業・農村	「地域計画」に位置付ける地域内の農業を担う者の数【参考】	—	631人	387人	163.0%			農政課	R6より指標の定義変更
23	10.食料・農業・農村	新規就農者数	5人/年	11人/年	7人以上/年	157.1%	A	A	農政課	
24	10.食料・農業・農村	効率的かつ安定的な農業経営体への農地の集積率	68.5%	83.8%	78.0%	107.4%	A	B	農政課	
25	10.食料・農業・農村	ほ場整備率	90.2%	93.7%	94.2%	99.5%	A	B	農林課	R4に最終目標値を上方修正
26	10.食料・農業・農村	グリーンツーリズムによる都市農村交流人口	5,217人	3,217人	8,000人	40.2%	D	D	農政課	
27	10.食料・農業・農村	多面的機能支払取組面積	4,414ha	4,283ha	5,000ha	85.7%	B	B	農政課	
参考	10.食料・農業・農村	全農地に対する遊休農地面積【参考】	0.56%	0.57%	0.42%	73.7%			農業委員会事務局	
28	11.森林・林業	森林経営計画策定数(累計)	11件	22件	38件	57.9%	C	C	農林課	
29	11.森林・林業	森林施業面積(累計)	1,611ha	2,125ha	2,417ha	87.9%	B	B	農林課	
30	11.森林・林業	間伐実施面積(累計)	1,705ha	2,099ha	2,612ha	80.4%	B	B	農林課	
31	12.中小企業	製造業出荷額(年間)	212,236百万円	284,839百万円(R4実績)	227,500百万円	125.2%	A	A	商工課	R5以降、実績値の根拠データが異なる
32	12.中小企業	地場産業製造品出荷額(年間)	4,340百万円	7,700百万円(R2実績)	9,919百万円	77.6%	C	A	商工課	R2に最終目標値を上方修正 R3以降、実績値の根拠データなし
参考	12.中小企業	卸売、小売業の年間商品販売額【参考】	—	287,339百万円(R3実績)	329,069百万円	87.3%			商工課	
33	13.企業立地・産業創出	新規企業立地件数	—	56件	25件	224.0%	A	A	企業立地課	
34	13.企業立地・産業創出	ベンチャー企業数(累計)	41社	47社	60社	78.3%	C	B	商工課	
35	14.雇用・労働環境	就職面接会の就職者数(1開催あたり)	44人	36人	50人	72.0%	C	C	商工課	

No.	政策分野	指標等の名称	初期値 (H27)	実績値 (R6)	最終目標値 (R8)	達成率 (R6/R8)	達成 状況	中間 評価	所管課	備考
36	14.雇用・労働 環境	(一財)会津若松市勤労者福祉サービスセン ター会員数	2,409人	2,247人	2,800人	80.3%	B	B	商工課	
37	15.観光	観光客入込数(年間)	3,046千人	2,626千人	4,000千人	65.7%	C	D	観光課	
38	15.観光	市内宿泊施設の外国人宿泊者数(年間)	—	33,838人	50,000人	67.7%	C	D	観光課	H30より指標の定義変更
39	15.観光	教育旅行県外来訪校数(年間)	566校	690校	820校	84.1%	B	A	観光課	
40	16.中心市街 地・商業地域	中心市街地における新規出店者数	9.8件	18.8件 (R3実績)	13.6件	138.2%	A	A	商工課	
41	16.中心市街 地・商業地域	中心市街地内における歩行者通行量	25,129人	24,162人 (R1実績)	27,675人	87.3%	B	B	商工課	
参考	16.中心市街 地・商業地域	1日あたりの滞在人口【参考】	—	33,821人	43,000人	78.7%			商工課	
参考	16.中心市街 地・商業地域	日常的に訪れる市民の割合【参考】	—	23.0%	28.5%	80.7%			商工課	
参考	16.中心市街 地・商業地域	消費者や体験の満足度【参考】	—	31.7%	37.0%	85.7%			商工課	
42	17.健康・医療	特定健康診査受診率	45.2%	48.6%	60.0%	81.0%	B	B	国保年金課	
43	17.健康・医療	特定保健指導実施率	70.6%	53.9%	75.0%	71.9%	C	B	健康増進課	
44	18.地域福祉	ふれあい・いきいきサロン活動を行う団体 数	69団体	117団体	142団体	82.4%	B	B	地域福祉課	R2に最終目標値を上方修正
45	18.地域福祉	生活困窮の相談者のうち支援を行った人の 割合	50.0%	51.0%	65.0%	78.5%	C	A	地域福祉課	
46	19.高齢者福 祉	介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.7%	80.3%	80.8%	99.4%	B	B	高齢福祉課	
47	19.高齢者福 祉	認知症サポーター養成講座受講者数	7,530人	16,174人	18,100人	89.4%	B	B	高齢福祉課	H30に最終目標値を上方修正
48	20.障がい者 福祉	障がいのある人が差別等を感じた割合	33.0%	17.8% (R4実績)	5.0%	28.1%	D	A	障がい者支 援課	
49	21.ユニバー サルデザイン	ユニバーサルデザインの認知度	33.7%	94.9%	57.5%	165.0%	A	A	企画調整課	R5以降、実績値の根拠データ が異なる
50	22.低炭素・循 環型社会	再生可能エネルギー発電施設の設備容量	199,046kW	230,012kW (R5実績)	279,467kW	82.3%	B	B	環境共生課	R2に最終目標値を上方修正
51	22.低炭素・循 環型社会	ごみの総排出量(ひとり1日あたり)	1,276g	1,149g	970g	84.4%	B	B	環境共生課	
52	22.低炭素・循 環型社会	燃やせるごみの排出量(年間)【関連】	41,962t	34,154t	29,983t	87.8%	B	B	環境共生課	
53	22.低炭素・循 環型社会	生活系ごみの排出量(ひとり1日あたり)【関 連】	574g	581g	480g	82.6%	B	B	環境共生課	
54	22.低炭素・循 環型社会	事業系ごみの排出量(ひとり1日あたり)【関 連】	263g	302g	200g	66.2%	C	B	環境共生課	
55	22.低炭素・循 環型社会	総リサイクル量【関連】	13,000t	10,807t	13,000t	83.1%	B	B	環境共生課	
56	22.低炭素・循 環型社会	清掃手数料収納率(現年度分)【関連】	97.00%	98.49%	97.60%	100.9%	A	A	環境共生課	
57	22.低炭素・循 環型社会	清掃手数料収納率(過年度分)【関連】	43.00%	51.76%	44.50%	116.3%	A	A	環境共生課	
58	23.自然環境・ 生活環境	猪苗代湖の水質 (湖心部COD75%値)	1.1mg/l	1.5mg/l (R5実績)	0.5mg/l	33.3%	D	D	環境共生課	
59	23.自然環境・ 生活環境	湯川の水質の環境基準達成箇所数 (BOD75%値)	6箇所	7箇所	7箇所	100.0%	A	A	環境共生課	
60	24.公園・緑地	花と緑のスタッフ登録者数	75人	46人	90人	51.1%	C	C	まちづくり整 備課	
61	24.公園・緑地	公園等緑化愛護会登録団体数	79団体	68団体	85団体	80.0%	B	B	まちづくり整 備課	
62	24.公園・緑地	公園施設長寿命化10箇年計画の進捗率(第 1期)	25.0%	132.0%	100.0%	132.0%	A	A	まちづくり整 備課	
参考	24.公園・緑地	公園施設長寿命化10箇年計画の進捗率(第 2期)【参考】	—	3.0%	11.0%	27.3%			まちづくり整 備課	
63	25.生活・安全	交通事故発生件数(年間)	428件	179件	305件	170.4%	A	A	危機管理課	
64	25.生活・安全	犯罪発生(刑法犯認知)件数(年間)	903件	686件	800件	116.6%	A	A	危機管理課	
65	25.生活・安全	消費者講座及び学習会参加者数	281人	238人	500人	47.6%	D	D	市民協働課	
66	26.地域防災	防災出前講座参加者数	620人	1,398人	1,000人	139.8%	A	A	危機管理課	
67	26.地域防災	消防団員定員充足率(機能別消防団員を含 む)	94.0%	93.1%	95.0%	98.0%	B	B	危機管理課	
68	27.治水	雨水幹線の整備進捗率	16.3%	19.0%	20.0%	95.0%	B	A	都市計画課	
69	28.雪対策	地域と連携した除雪困難世帯の支援体制が 整った町内会の数	37町内会	92町内会	80町内会	115.0%	A	A	道路課	
70	28.雪対策	除雪車1台あたりの除雪延長	4.2km	4.1km	4.0km	102.5%	A	A	道路課	
71	29.都市づくり	扇町土地区画整理事業進捗率(事業費ベ ース)	90.7%	99.9%	100%	99.9%	B	B	開発管理課	

No.	政策分野	指標等の名称	初期値 (H27)	実績値 (R6)	最終目標値 (R8)	達成率 (R6/R8)	達成 状況	中間 評価	所管課	備考
72	29.都市づくり	国土調査認証率	37.4%	38.1%	38.4%	99.2%	B	A	農林課	
73	30.道路	都市計画道路の整備率	61.5%	65.5%	70.0%	93.6%	B	A	まちづくり整備課	
74	30.道路	生活道路の整備率	63.1%	65.5%	65.0%	100.8%	A	A	道路課	
75	30.道路	橋りよの修繕率	0%	65.8%	100%	65.8%	C	C	道路課	
76	31.公共交通	路線バス利用者数(年間)	178万人	125万人	178万人	70.2%	C	C	企画調整課	
77	31.公共交通	会津鉄道の輸送人員(年間)	51万人	46万人	55万人	83.6%	B	C	企画調整課	
78	31.公共交通	会津若松駅の乗車人員(1日あたり)	2,809人	2,190人	2,800人	78.2%	C	C	企画調整課	
79	32.上下水道	水道普及率【関連】	95.2%	95.0%	95.8%	99.2%	B	B	上下水道局 上水道施設課、総務課	
80	32.上下水道	上水道が整備されていない地区数	26地区	8地区	7地区	87.5%	B	C	健康増進課	
81	32.上下水道	汚水処理人口普及率	82.2%	90.2%	90.0%	100.2%	A	A	上下水道局 下水道施設課	
82	32.上下水道	浄水施設の耐震化率【関連】	92.9%	92.9%	92.9%	100.0%	A	A	上下水道局 上水道施設課	
83	32.上下水道	基幹管路の耐震適合率【関連】	47.4%	48.7%	50.5%	96.4%	B	A	上下水道局 上水道施設課	
84	33.住宅・住環境	安全、衛生、景観等の問題を抱える空家等の解消率	—	41.0%	45.0%	91.1%	B	A	建築住宅課	
85	33.住宅・住環境	市営住宅の長寿命化に向けた改善戸数	240戸	458戸	473戸	96.8%	B	A	建築住宅課	
86	33.住宅・住環境	住宅の耐震化率	79.7%	87.4%	95.0%	92.0%	B	B	建築住宅課	
87	34.景観	景観に関する市民満足度	43.0%	75.0%	65.0%	115.4%	A	A	都市計画課	R2以降、実績値の根拠データが異なる
88	34.景観	屋外広告物の更新率【関連】	—	96.0%	98.0%	98.0%	B	A	都市計画課	
89	35.情報通信技術	オープンデータ登録数	102件	261件	300件	87.0%	B	B	情報戦略課	
参考	35.情報通信技術	地域ID登録者数【参考】	—	33,383人	34,870人	95.7%			情報戦略課	
90	36.地域自治・コミュニティ	町内会加入率	92.0%	91.3%	92.0%	99.2%	B	B	市民協働課	
91	36.地域自治・コミュニティ	地域づくり活動組織数	6団体	7団体	15団体	46.7%	D	C	市民協働課	
92	36.地域自治・コミュニティ	地域づくり活動組織数(変更後)	—	7団体	10団体	70.0%	C	A	市民協働課	
93	37.交流・移住	国際交流協会活動参加人数(年間)	3,351人	2,481人	4,000人	62.0%	C	D	企画調整課	
94	37.交流・移住	ゆかりの自治体との交流事業数(年間)	45事業	63事業	60事業	105.0%	A	D	総務課	
95	37.交流・移住	移住相談件数(年間)	151件	323件	240件	134.6%	A	D	シティプロモーション課	
96	37.交流・移住	移住実践者数(累計)	71世帯	254世帯	224世帯	113.4%	A	A	シティプロモーション課	
97	38.大学等との連携	卒業後の会津地域内就職者の割合(会津大学)	4.0%	4.8%	40.0%	12.0%	D	D	シティプロモーション課	
98	38.大学等との連携	卒業後の会津地域内就職者の割合(会津大学短期大学部)	26.0%	28.2%	50.0%	56.4%	C	C	シティプロモーション課	
99	38.大学等との連携	卒業後の会津地域内就職者の割合(専門学校)	81.0%	73.0%	90.0%	81.1%	B	B	シティプロモーション課	
100	39.まちの拠点	新市建設計画の事業着手率	89.0%	96.0%	100%	96.0%	B	B	企画調整課	
101	40.公共施設	市有建築物の耐震化率	81.1%	94.3%	95.0%	99.3%	B	B	公共施設管理課	
102	41.行政運営	人口1万人当たりの職員数	78人	85人	78人	91.8%	B	B	人事課	
103	41.行政運営	市ホームページアクセス数	153万件	247万件	200万件	123.5%	A	A	情報戦略課	
104	42.財政基盤	実質公債費比率	10.8%	4.9%	6.0%	122.4%	A	C	財政課	
105	42.財政基盤	財政調整基金残高/標準財政規模	11.6%	6.2%	10.0%	62.0%	C	C	財政課	
106	42.財政基盤	市税徴収率	97.1%	97.1%	97.2%	99.9%	B	B	納税課	

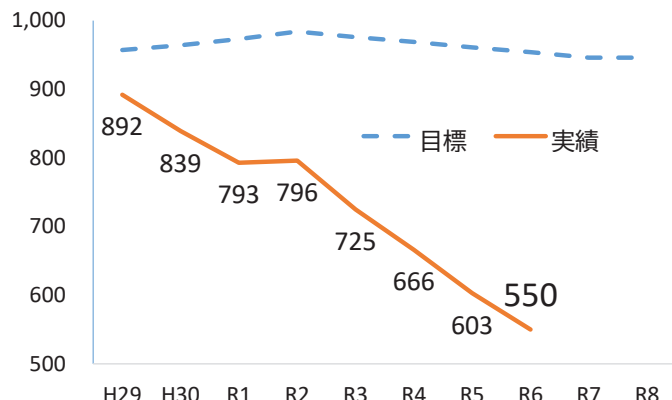
※備考には、出典元データの統廃合や集計方法の変更などに伴い指標の変更・追加等を行ったものや、目標達成により目標値の上方修正を行ったKPI等を記載しています。

(政策分野1_子ども・子育て)

出生数

K P I

所管：健康福祉部 こども家庭課



指標の説明

当該年（1月～12月）の出生数
出典：福島県の推計人口（福島県現住人口調査）

単位

人

達成状況

R8目標値に
対する達成率

58.1%

総括

令和6年に実施したニーズ調査の結果で「理想的と考える人数のこどもを持ってない・持たない理由」に「養育費」「教育費」などの経済的負担が多く挙げられた。

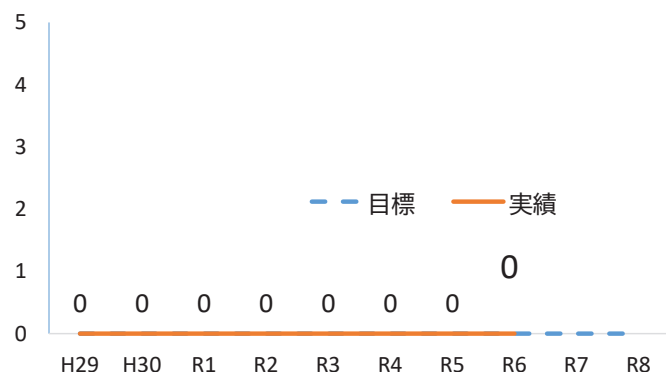
また、「こどもがあまり好きでない」などの回答が前回調査時と比較して10ポイント以上高い結果となっており、結婚や子育てに対して前向きな選択ができるように、重層的な支援が必要である。

(政策分野1_子ども・子育て)

待機児童数（教育・保育施設）

K P I

所管：健康福祉部 こども保育課



指標の説明

当該年度の教育・保育施設における待機児童数

単位

人

達成状況

R8目標値に
対する達成率

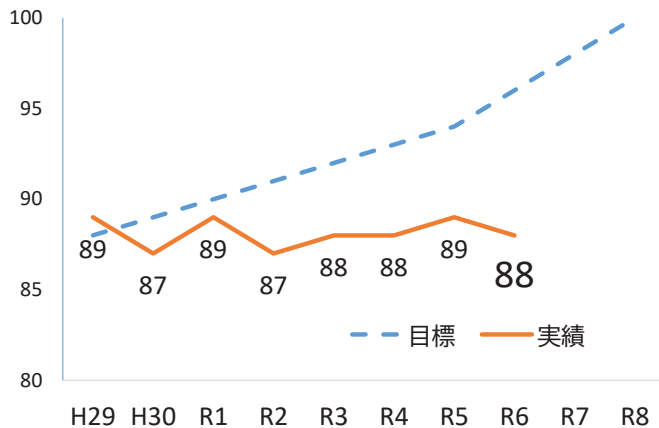
100%

総括

共働き世帯の増加により保育需要が高まるなか、教育・保育施設の増加に伴い、需要を満たす保育の受け皿を拡充してきたことにより、計画期間中における国基準の待機児童が発生することはなかった。

学校が好きな児童生徒の割合

所管：教育委員会 学校教育課

達成
状況R8目標値に
対する達成率

88.0%

総括

教育相談員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置による相談・支援体制の充実、学校、家庭、行政等の連携によるいじめや不登校の未然防止と早期対応等により、児童生徒が安心して過ごせる環境を整えるとともに、「あいづっこ人材育成プロジェクト事業」等により、児童生徒の豊かな心を育んできた。実績は目標値に達していないが、おおむね高い水準を維持している。

指標の
説明

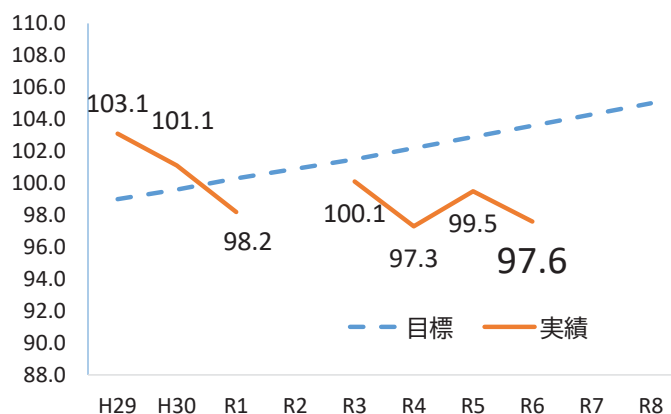
当該年度における学校が好きと答えた児童生徒の割合

単位

%

全国学力・学習状況調査における 全国と本市の比較値(小学6年生)

所管：教育委員会 学校教育課

達成
状況R8目標値に
対する達成率

93.0%

総括

あいづっこ学力向上推進計画に基づき、指導力向上研修会の実施や「hyper-QU」の活用による学級集団づくり、各種検定の受検料補助、市独自の「チャレンジテスト」の実施、ICTを効果的に活用した学びの充実等をとおして、指導改善及び児童生徒の確かな学力の育成に努めてきた。実績については、全国平均を上回る、またはほぼ同等である年度もあるものの、目標値の達成には至っていない。

指標の
説明

全国学力・学習状況調査における
全国と本市の比較
(本市の教科平均正答率÷全国教科平均正答率×100)

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施中止

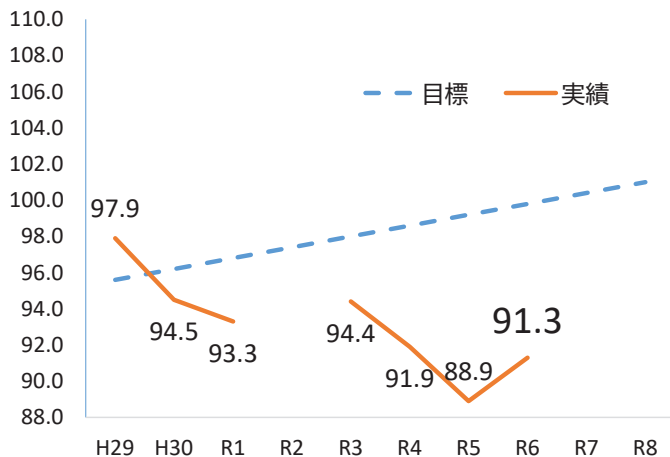
単位

%

全国学力・学習状況調査における 全国と本市の比較値(中学3年生)

KPI

所管：教育委員会 学校教育課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

90.4%

総括

あいづっこ学力向上推進計画に基づき、指導力向上研修会の実施、「hyper-QU」の活用による学級集団づくり、各種検定の受検料補助、市独自の「チャレンジテスト」の実施、ICTを効果的に活用した学びの充実、あいづっこ数学サポートティーチャーの活用等をとおして、指導改善及び児童生徒の確かな学力の育成に努めてきたが、実績が全国平均を下回っており、目標値の達成には厳しい状況にある。

指標の
説明

全国学力・学習状況調査における
全国と本市の比較
(本市の教科平均正答率÷全国教科平均正答率×100)

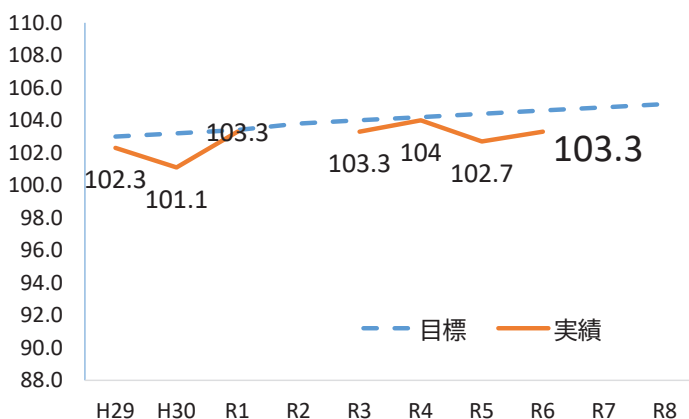
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の
影響で実施中止

単位

%

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 全国と本市の比較値(小学5年生)

所管：教育委員会 学校教育課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

98.4%

総括

本市の課題である「柔軟性」の改善に向けて「柔軟+1実践」というテーマを掲げ、継続して取り組むとともに、学校だけでなく家庭との連携を図りながら、運動時間の確保に取り組んだ。また、各学校では、コロナ禍においても、体力向上推進計画に基づき、工夫を凝らして体力向上に努めてきたところであり、おおむね目標値に達している。

指標の
説明

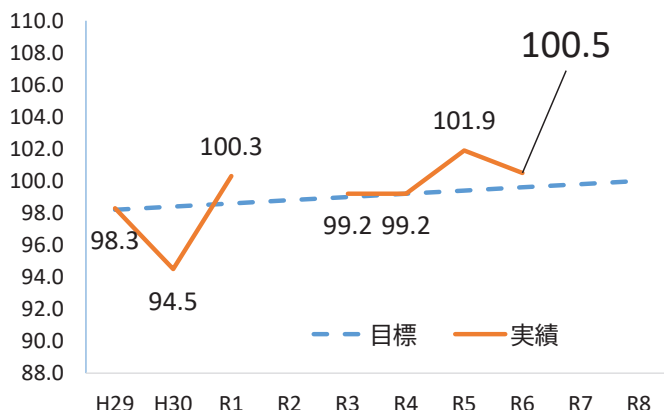
全国体力・運動能力、運動習慣等
調査における全国と本市の比較
(市平均合計得点(男女計)÷全国
平均合計得点(男女計)×100)

単位

%

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 全国と本市の比較値(中学2年生)

所管：教育委員会 学校教育課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

100.5%

総括

各学校では、体力向上推進計画に基づき、「柔軟+1実践」などに継続して取り組んできたところであり、現在、目標値を上回って、体力向上を図ることができている。また本市では、休日の部活動を地域と連携して実施する「あいづっこスポーツ・文化教室」により、生徒が運動に親しむ機会を確保しており、これらも生徒の体力向上や運動習慣の維持に寄与していると考えられる。

指標の
説明

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国と本市の比較
(市平均合計得点(男女計)÷全国平均合計得点(男女計)×100)

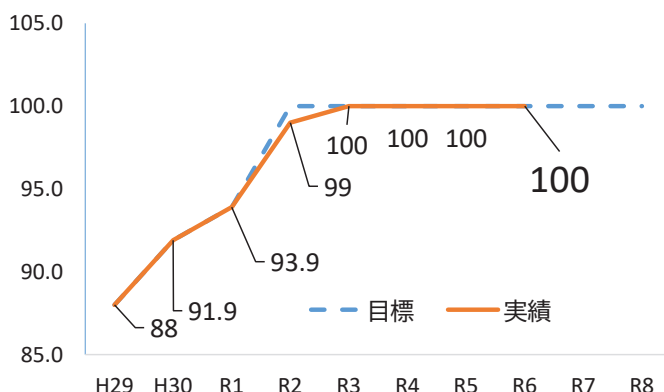
単位

%

耐震基準を満たす学校施設の割合

K P I

所管：教育委員会 学校施設給食課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

100%

総括

学校施設耐震化推進基本方針に基づき計画的に学校施設の耐震化に取り組み、令和3年度に建物の耐震化を全て完了した。さらに、令和4年度からは非構造部材の耐震化として、屋内運動場のガラス補強とバスケットゴールの改修に取り組んでおり、引き続き、災害に強い学校施設づくりを進めていく必要がある。

指標の
説明

市立小中学校施設の耐震基準を満たす棟数／全棟数

単位

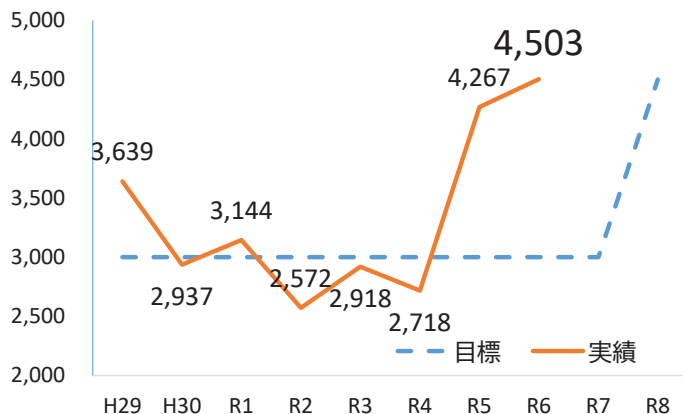
%

(政策分野4_地域による子ども育成)

ファミリー・サポート・センター 支援件数

K P I

所管：健康福祉部 こども家庭課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

100.1%

総括

こどもの預かりや教育・保育施設までの送迎など、子育て家庭のニーズに対応した支援を行うとともに、ひとり親家庭等に対する利用料の半額助成をするなど、子育てに関する不安や負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを整備してきた。

指標の
説明

サポート活動の件数

単位

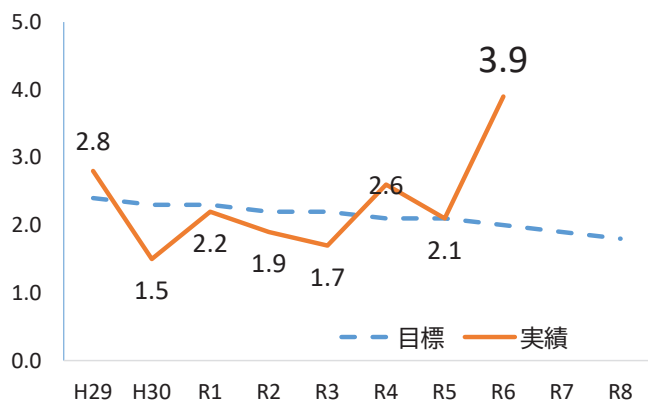
件

(政策分野4_地域による子ども育成)

少年非行の割合(1,000人あたり)

K P I

所管：教育委員会 教育総務課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

46.2%

総括

少年犯罪の要因は、単独で作用するだけでなく、複雑に絡み合って犯罪の発生に繋がっており、目標の達成には至らなかった。絶え間なく変化する時代において、青少年が幸せに幼年・若年期を過ごすことができ、自立して生き抜く基礎を形成できるよう、「家庭」「学校」「地域」が一体となって、取り組んでいく必要がある。

指標の
説明

会津若松警察署管内で検挙・補導した少年の1,000人あたりの人数

単位

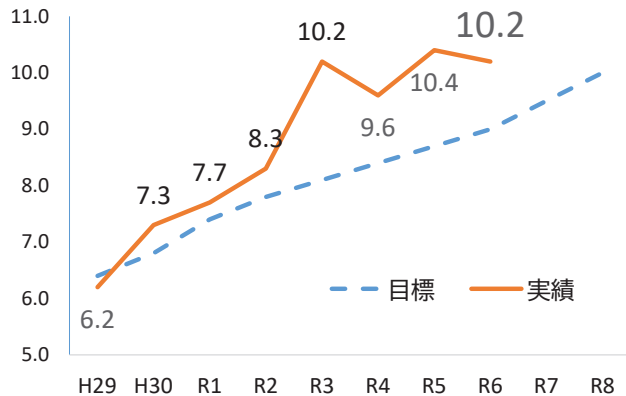
人

(政策分野4_地域による子ども育成)

放課後子ども教室利用児童の割合

K P I

所管：教育委員会 生涯学習総合センター



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

102.0%

総括

地域住民、関係団体、民間事業者などの協力を得ながら、魅力あるプログラム作りに努めたことや、活動の様子等をSNSや紙媒体で積極的に広報したことが、利用児童の割合増加につながり、目標を達成することができた。

また、こどもクラブ在籍児童が参加しやすくなるような環境整備を推進したことも、割合増加の要因となった。

指標の
説明

全児童数のうち、放課後子ども教室に申し込みのあった児童の割合

単位

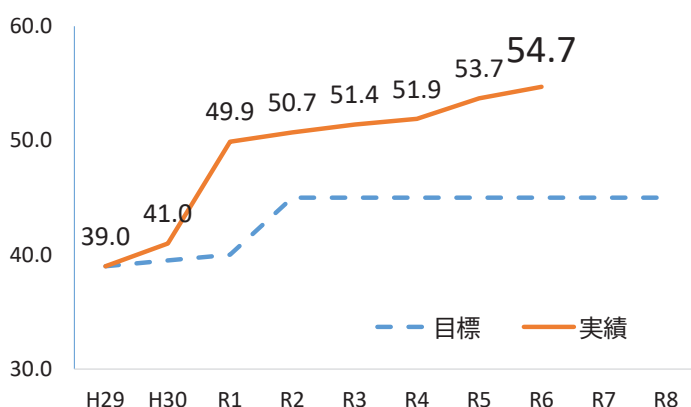
%

(政策分野4_地域による子ども育成)

子ども（18歳まで）の会津図書館館外貸出登録者の割合

参考
指標

所管：教育委員会 生涯学習総合センター



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

121.6%

総括

乳幼児から高校生までを対象として、ブックスタート事業をはじめ、おはなし会や読書イベントの開催、図書館見学の受入れ等を通して、本に親しむ機会の充実を図ったことで、目標値を超えた達成率となった。

指標の
説明

18歳までのこどものうち、会津図書館館外貸出登録を行っている人の割合

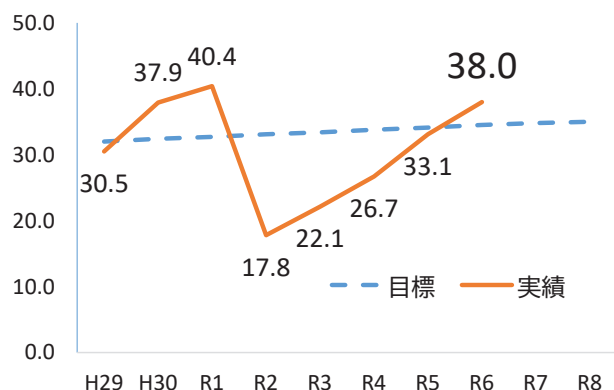
単位

%

公民館講座に参加している 市民の割合

K P I

所管：教育委員会 生涯学習総合センター



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

108.6%

総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の中止による参加者数の大幅な減少が見られたが、その後、魅力ある事業の開催とSNSやホームページなどを活かした積極的な周知に取り組んだことにより、目標を達成することができた。

指標の
説明

公民館主催・共催講座の年間参加者数
／市の人口

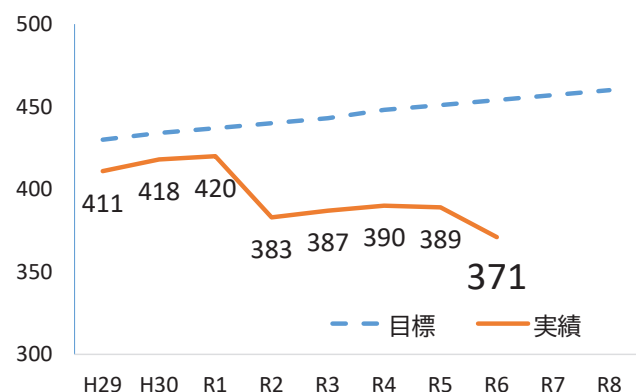
単位

%

図書館における市民100人あたりの 貸出冊数

K P I

所管：教育委員会 生涯学習総合センター



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

80.7%

総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う臨時休館や利用制限等により大幅に減少した。その後、回復傾向がみられたもののライフスタイルの多様化、情報通信機器等の普及など、読書を取り巻く環境の変化により、貸出冊数は減少し、目標値には届かなかった。

指標の
説明

図書館（本館、移動図書館、公民館
図書室を含む）における市民100人
あたりの貸出冊数

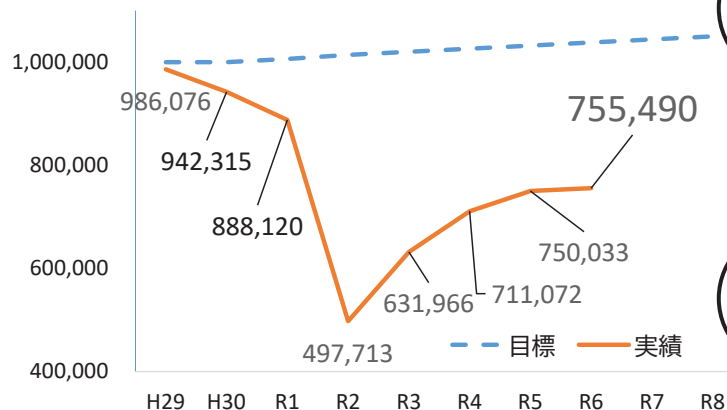
単位

冊

スポーツ施設の利用者数 (年間延べ人数)

K P I

所管：教育委員会 文化スポーツ課

達成
状況R8目標値に
対する達成率

72.0%

総括

利用者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な減少から回復基調にあるが、人口減少・少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に起因し、目標値との乖離が生じているものと考えられる。

今後は、市民の方々が気軽にスポーツに親しめるよう、地域スポーツの浸透を図っていくほか、学校体育施設の有効活用やスポーツ少年団への加入促進、各種大会の開催・充実、プロスポーツの観戦機会の充実など、スポーツに関わる身近な機会のさらなる創出に努め、スポーツ人口の増加を図っていく必要がある。

また、スポーツ施設自体に経年劣化による様々な課題があることから、安全・安心な施設の整備・充実にも併せて取り組んでいく必要がある。

指標の
説明

公共スポーツ施設の年間利用者数

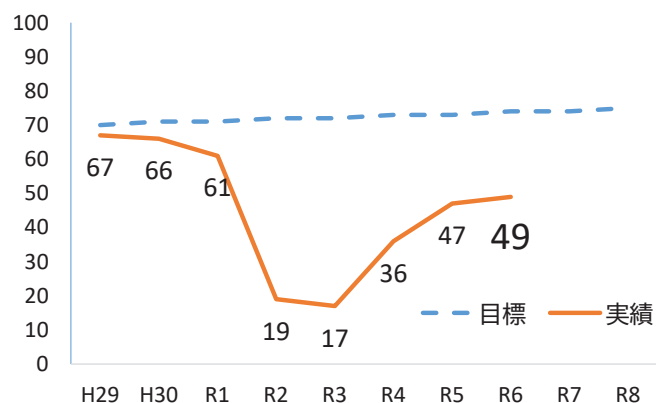
単位

人

市民文化祭参加行事数

K P I

所管：教育委員会 文化スポーツ課

達成
状況R8目標値に
対する達成率

65.3%

総括

令和元年度までは、おおよそ目標値に近い実績となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止が相次ぎ、以前の実績までに回復するにいたらなかった。

実施団体の高齢化など、文化団体を取り巻く状況を知るうえでも重要な指標であったと考えるが、今後行事数の大幅な増加は見込めないことから、次期計画においては指標の変更が必要であるとする。

指標の
説明

市民文化祭参加行事数

単位

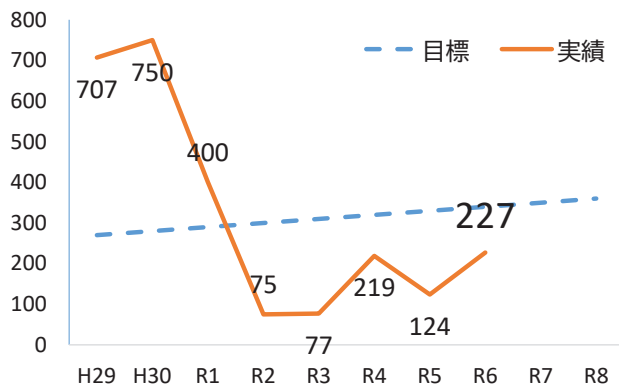
行事

(政策分野7_歴史・文化)

K P I

歴史文化講座参加者数

所管：教育委員会 文化スポーツ課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

63.1%

総括

平成30年度までは目標値を大きく上回ったが、感染症拡大防止対策による休館や、開催回数・参加者数の制限等により、令和2年度以降は未達成となった。

しかしながら、令和6年度以降は、開催情報の発信強化やテーマ設定の工夫などにより、新規の参加が増えるなど、参加者数の回復を図ることができた。

指標の
説明

歴史文化講座参加者数

単位

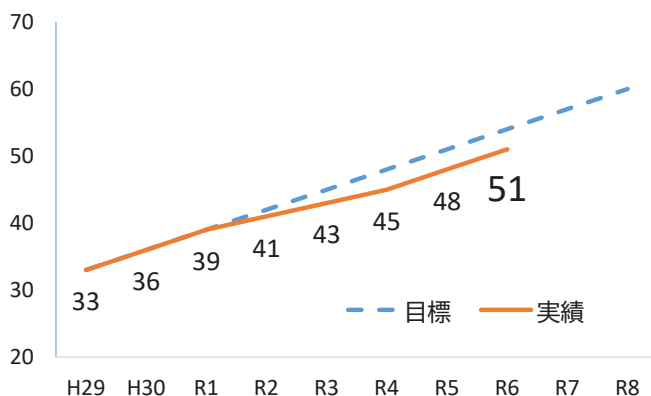
人

(政策分野8_男女共同参画)

K P I

男女共同参画推進事業者表彰を受けた事業者数（累計）

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

85.0%

総括

単年度の目標値3事業所に対し、毎年2～3事業所の応募があり、表彰につながっている。2事業所の応募だった年の影響で累計数が目標達成に至っていないが、近年の全国的な女性活躍推進の流れから、応募を考える事業者も増えていくものと見込んでいる。

指標の
説明

男女ともに働きやすい環境づくりを進める事業者を表彰

単位

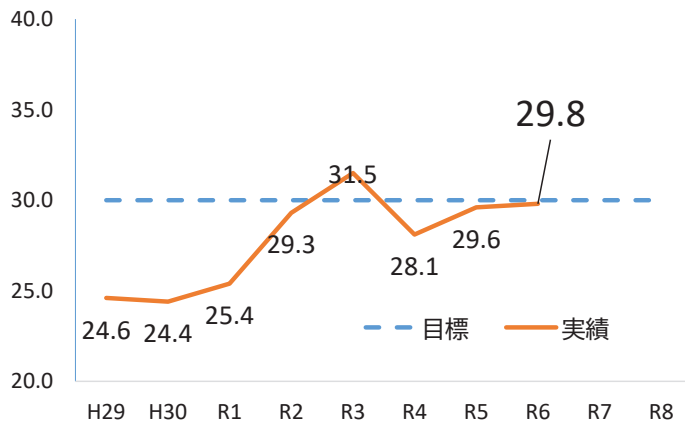
事業者

(政策分野8_男女共同参画)

市の審議会等における女性委員の割合

KPI

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

99.3%

総括

女性の人材育成の取組や女性人材リスト等の活用により、政策・方針決定過程への女性の参画が増えてきているものの、実績値は伸び悩んだ。人材リスト登録者数のより一層の充実化や登録者のフォロー体制の充実、女性が参加しやすい手法の研究等をすすめて、目標達成につなげていく。

指標の
説明

市の審議会等の附属機関における委員のうち女性委員の割合

単位

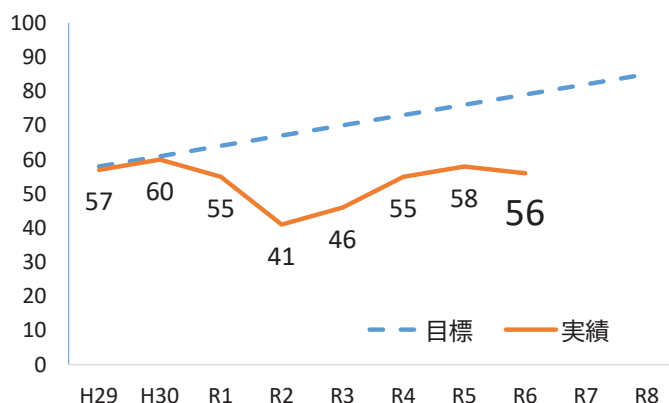
%

(政策分野9_社会参画)

NPO・ボランティアと市の協働事業数

KPI

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

65.9%

総括

新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に大きく減少したものの、その後は徐々に回復傾向にある。しかしながら、事業の見直し・終了なども行われ目標には到達していない。研修会等を通して協働の有用性の共有と浸透を促進し、増加に向けた取組を進めていく必要がある。

指標の
説明

「NPO・ボランティアとの協働に関する調査」(県調査)の結果

単位

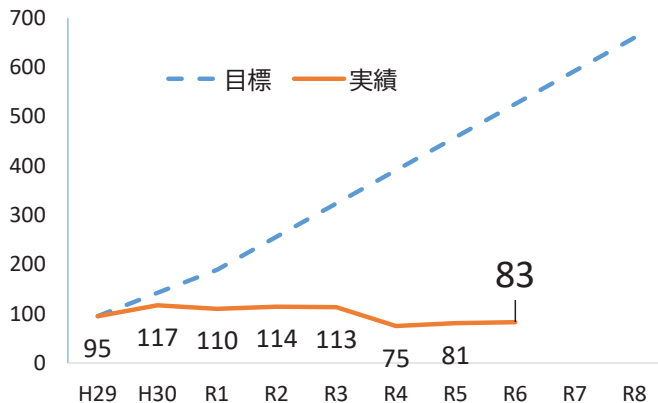
事業

(政策分野9_社会参画)

高齢者ボランティア登録者数

KPI

所管：健康福祉部 高齢福祉課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

12.6%

総括

指標の
説明

地域支援ネットワークボランティア登録者数のうち、高齢者（65歳以上）の数

※令和3年度から「高齢者を支えるボランティア登録数」から定義を変更

単位

人

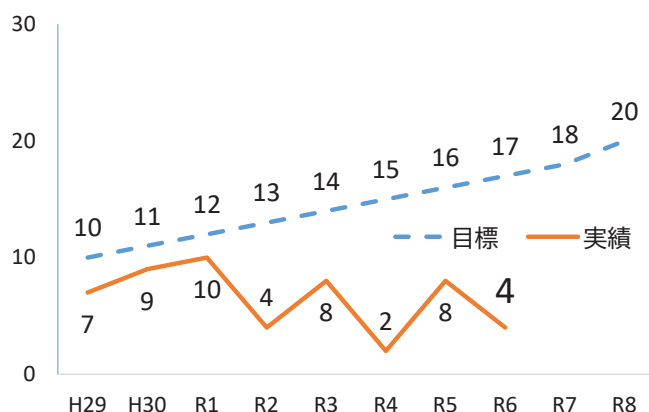
前期は登録者数が増加していたが、後期は新型コロナウイルス感染症の影響で登録者が減少し、回復に至っていない。周知や啓発など登録者の増加に向けた取組を進めていく。

(政策分野9_社会参画)

障がい福祉サービス事業所利用者の一般就労人数

KPI

所管：健康福祉部 障がい者支援課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

20.0%

総括

指標の
説明

障がい福祉サービス事業所利用者の一般就労人数

単位

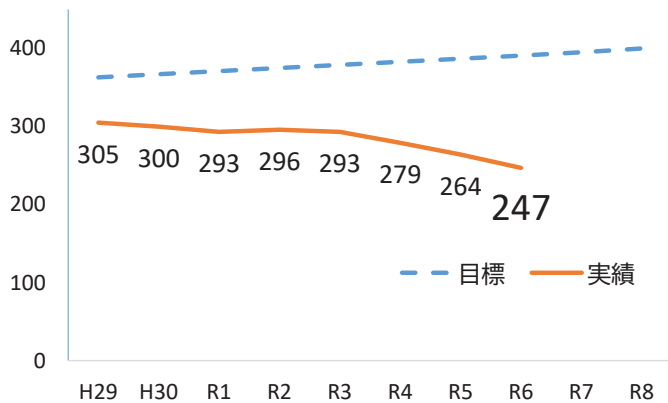
人

市地域自立支援協議会や障がい者就労支援促進会議と連携し、障がい者雇用に取り組む企業と就労を希望する障がいのある人のマッチングに取り組んだものの、障がい福祉サービス事業所利用者の一般就労人数が未達成であることから、新たに導入された就労選択支援を実施できる事業所の掘り起こしなど、引き続き、障がいのある人への一般就労に向けた取り組みが必要である。

認定農業者数

KPI

所管：農政部 農政課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

61.8%

総括

高齢化や後継者不足等により、認定農業者の更新を辞退する農業者が多く目標達成には至らなかった。

一方で、大規模経営体数や法人経営体数、スマート農業などの先端技術の導入数が増加するなど、安定的で効率的な農業経営を行う担い手が育成されている。

指標の
説明

市による農業経営改善計画の認定を受けた農業者数

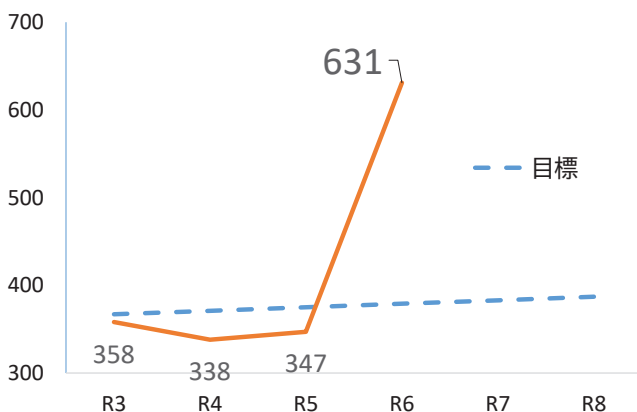
単位

経営体

「地域計画」に位置付ける 地域内の農業を担う者の数

参考
指標

所管：農政部 農政課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

163.0%

総括

「地域計画」の策定における地域の方々との協議を踏まえ、地域内の農業を担う者として認定農業者や新規就農者をはじめとした多様な担い手を位置付けたことで増加した。

指標の
説明

「地域計画」に位置付ける地域内の農業を担う者の人数

※令和6年度より『「人・農地プラン」に位置付ける中心経営体の主たる従事者数』から定義を変更

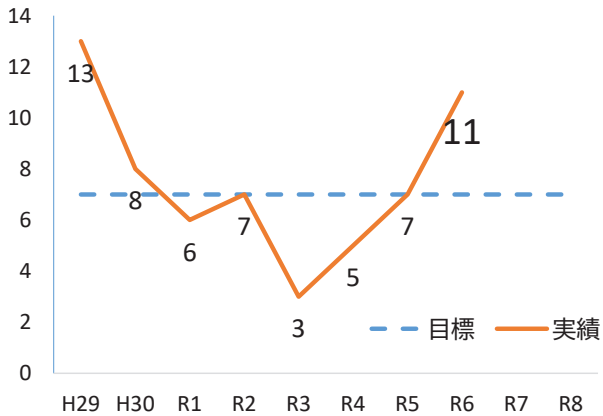
単位

人

新規就農者数

K P I

所管：農政部 農政課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

157.1%

総括

新規就農者支援センターが中心となり関係機関と連携しながら、就農希望者の相談対応や研修先の紹介等を実施し、また、国や県、市独自の支援により就農当初の経営安定を図るなど、一貫したサポートにより各年度で増減はあるものの、概ね目標を上回っている。

指標の
説明

市が把握する、当該年度に新規に就農した者（雇用就農も含む）

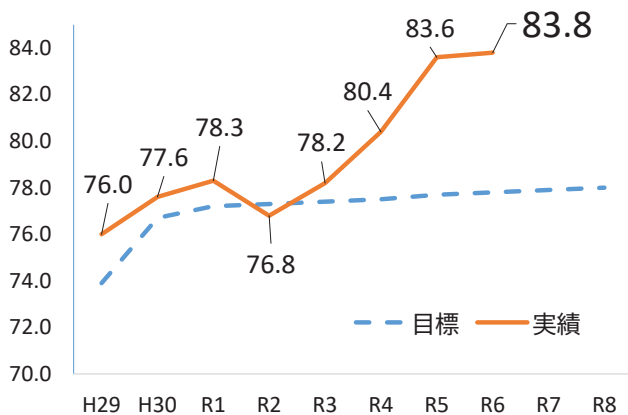
単位

人／年

効率的かつ安定的な農業経営体への農地の集積率

K P I

所管：農政部 農政課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

107.4%

総括

農地中間管理事業の活用等により、地域計画に位置付けられた担い手へ農地の集積が進み、担い手への農地集積率は目標を大きく達成した。

指標の
説明

担い手に集積された農用地面積（ha）
／総農用地面積（ha）

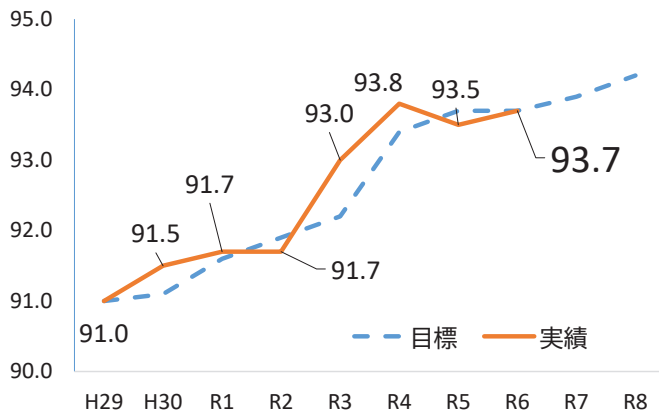
単位

%

ほ場整備率

K P I

所管：農政部 農林課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

99.5%

総括

基盤整備の計画的な推進や農地中間管理機構関連農地整備事業の活用推進により、目標を概ね達成している。

指標の
説明

基盤整備事業による年度ごとの
農地整備面積の累計
(ほ場整備面積／農地面積)

※令和4年度に本田地区、平沢地区のほ場整備計画を追加し、目標値を92.4%から94.2%に上方修正

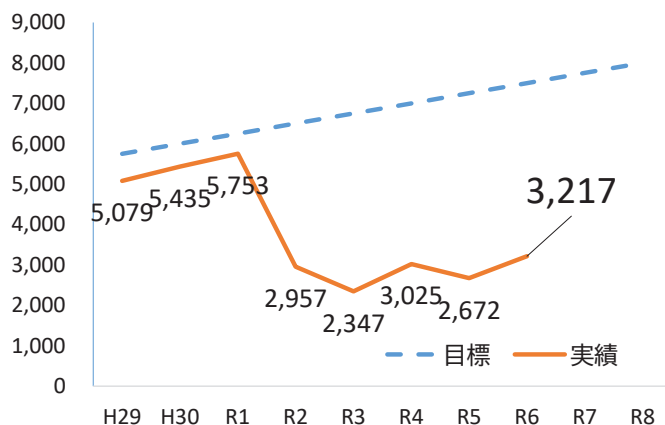
単位

%

グリーンツーリズムによる 都市農村交流人口

K P I

所管：農政部 農政課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

40.2%

総括

新たな農家レストランの開設や市グリーンツーリズム・クラブ会員による農業体験の受け入れが定着し、令和元年度までは増加傾向で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んで以降は、受け入れ農業者の高齢化もあいまって目標の達成には至っていない。

指標の
説明

農業体験や農家レストラン、農家民宿、ワーキングホリデーの利用・参加者数

単位

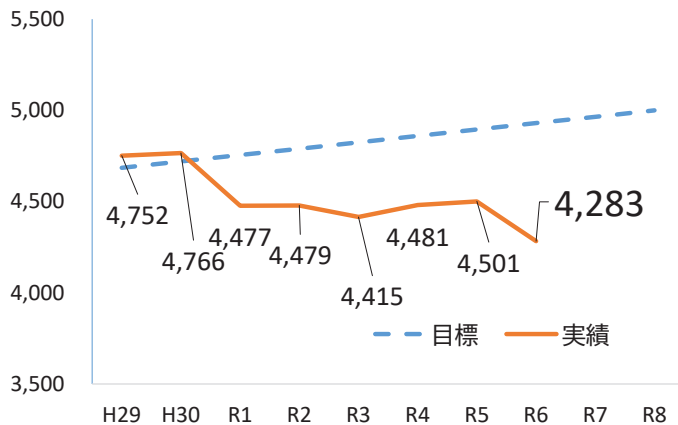
人

(政策分野10_食料・農業・農村)

多面的機能支払取組面積

K P I

所管：農政部 農政課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

85.7%

総括

地域資源の保全管理に係る、地域一体となった共同作業を支援してきたことにより、多面的機能支払制度の交付対象面積は目標を概ね達成しているが、集落内の農業者の高齢化や減少、役員の引き受け手の不在等により活動期間の満了とともに終了する組織があり、取組面積は減少傾向にある。

指標の
説明

多面的機能支払制度の交付対象面積

単位

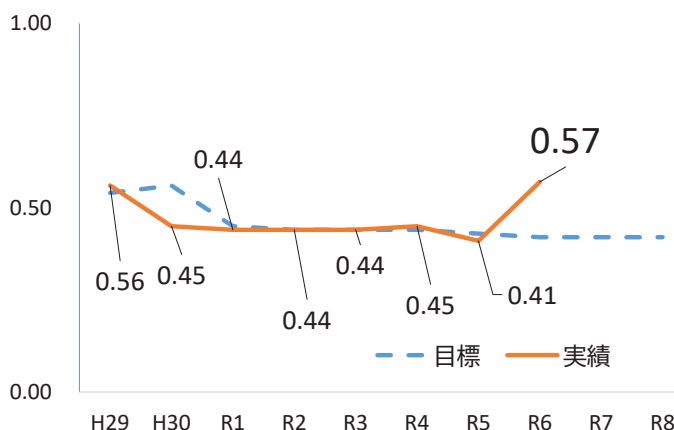
ha

(政策分野10_食料・農業・農村)

全農地に対する遊休農地面積

参考
指標

所管：農業委員会事務局



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

73.7%

総括

農地利用状況調査による遊休農地の把握とともに、その所有者等に対して農地利用意向調査を実施し、農地の適正利用に対する働きかけや借り手農家のあっせんを行った。農業者の減少や高齢化、担い手不足が進む中、各年度で増減があり達成には至っていないが、遊休農地の発生防止及び解消は概ね図られている。

指標の
説明

全農地面積に対する遊休農地面積の割合

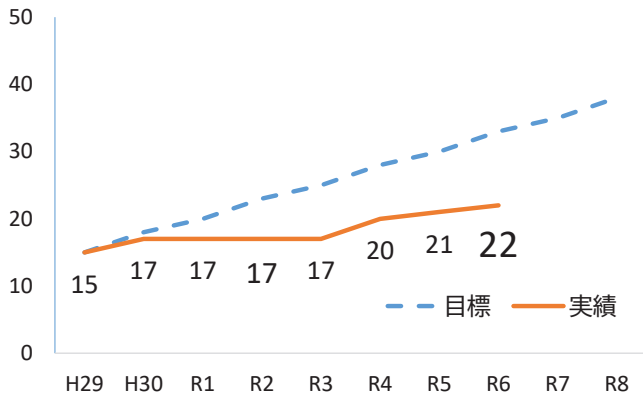
単位

%

森林経営計画策定数（累計）

K P I

所管：農政部 農林課

達成
状況R8目標値に
対する達成率

57.9%

総括

急峻な地形で施業に適さない森林が多く、計画策定後の施業に係る収支の見通しが不明確な場合が多いことから、策定数が伸び悩み、目標を達成しなかった。

現在、計画未策定森林については、伐採した材木の売却等により得られる収益が伐採に係る経費を下回る森林が多数を占めるものと考えられることから、今後も策定数の大きな増加は見込めない状況にある。

指標の
説明

当該年度の森林経営計画策定数

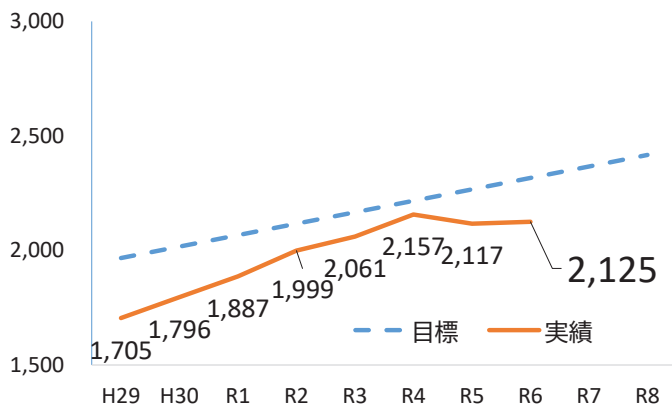
単位

件

森林施業面積（累計）

K P I

所管：農政部 農林課

達成
状況R8目標値に
対する達成率

87.9%

総括

林業事業者の高齢化や減少、森林経営計画の策定数の伸び悩みに加え、森林経営管理制度に基づく森林整備について、事業内容の精査に時間を要したことなどにより、目標を達成しなかった。

指標の
説明当該年度の民有林の森林整備面積
(ただし間伐面積を除く)

単位

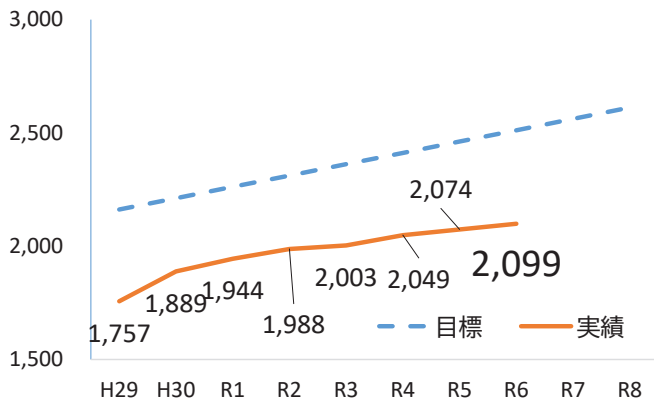
ha

(政策分野11_森林・林業)

間伐実施面積（累計）

K P I

所管：農政部 農林課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

80.4%

総括

森林経営計画の策定数の伸び悩みに加え、策定された森林経営計画における間伐等の実施面積が想定より少なかったことから、目標を達成できなかった。

指標の
説明

当該年度の民有林の間伐実施面積

単位

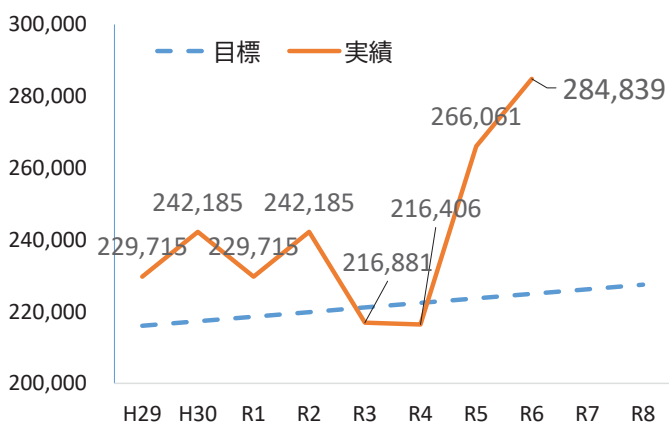
ha

(政策分野12_中小企業)

製造業出荷額（年間）

K P I

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

125.2%

総括

国の調査形態が計画期間の途中で変更となっているため、一概に比較はできないものの、R5とR6との比較で実績は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響明けで企業活動が通常化したことや、これまでの市内中小企業への継続的な支援策により、市内の製造業出荷額は回復傾向にある。

指標の
説明

工業統計における市内の製造業出荷額
※実績値の根拠である国の工業統計調査の廃止に伴い、令和5年度以降は、工業統計調査の後継となる経済構造実態調査（製造業事業所調査）の参考値を実績値としている。ただし、経済構造実態調査は調査対象事業者の調査範囲等が異なる。なお、令和6年度の実績値は令和4年度のデータ。

単位

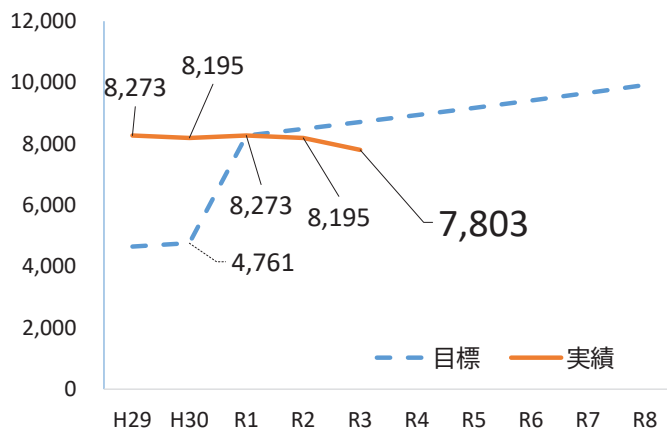
百万円

(政策分野12_中小企業)

地場産業製造品出荷額（年間）

K P I

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

77.6%

総括

本市の地場産業においては、事業者や従事者数の減少に伴い、製造品出荷額は年々減少傾向にある。こうした状況の中、関係団体等との連携による後継者育成や事業者の商品開発・販路拡大等を支援する取組を継続的に実施してきたことにより、減少幅を緩和できているものと認識している。

指標の
説明

製造業実態調査をもとにしたもの
※実績値の根拠である国の工業統計調査の廃止及び調査形態の変更に伴い、令和3年度以降の実績値なし

単位

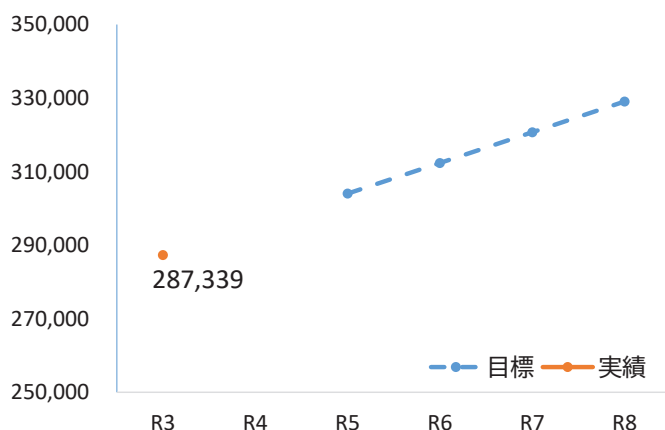
百万円

(政策分野12_中小企業)

卸売、小売業の年間商品販売額

参考
指標

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

87.3%

総括

当該指標については、地場産業製造品出荷額の実績値の算出ができなくなったことに伴い、新たに設定したものであり、経済センサス活動調査における直近の令和3年の公表値を記載しているが、現状では、それ以降の数値は公表されておらず、継続的な推移を把握することは困難となっている。

指標の
説明

国経済センサス活動調査による卸売・小売業の年間商品販売額
※地場産業製造品出荷額の実績値の把握ができなくなったことに伴い、中小企業の状況を把握するために新たに追加した参考指標
※経済センサス活動調査は5年ごとに実施されるため、令和3年が直近の実績値。

単位

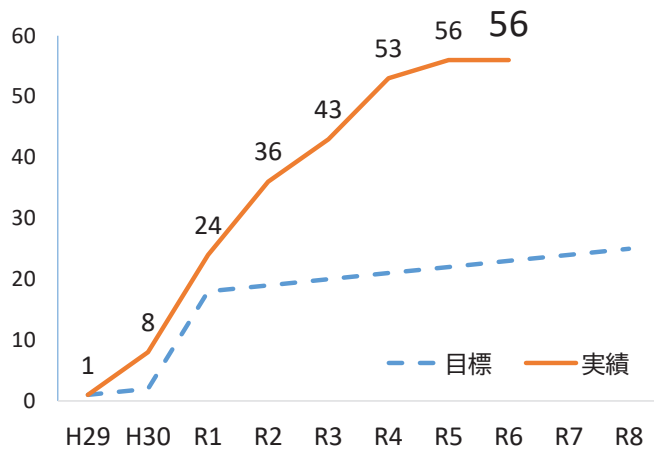
百万円

(政策分野13_企業立地・産業創出)

新規企業立地件数

K P I

所管：観光商工部 企業立地課



指標の
説明

計画期間内における新規立地企業の
件数（累計）

単位

件

達成
状況

R8目標値に
対する達成率

224.0%

総括

目標件数を大幅に上回っており、企業誘致活動等は順調に進んでいる。

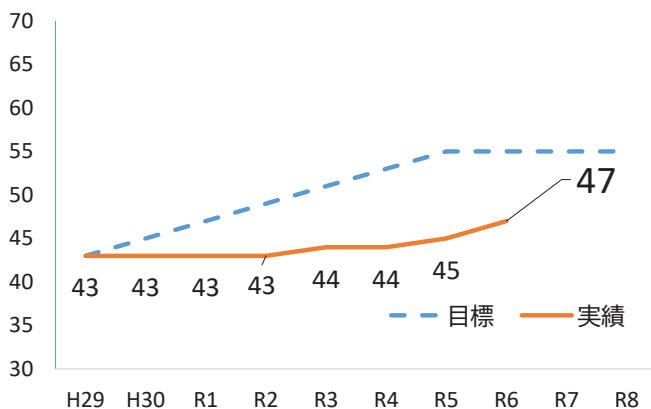
現在、市内の工業団地が完売していることから、新たな工業団地の整備を進めるとともに、積極的な企業誘致活動などにより、雇用の創出や地域経済の活性化を図っていく。

(政策分野13_企業立地・産業創出)

ベンチャー企業数（累計）

K P I

所管：観光商工部 商工課



指標の
説明

会津大学発ベンチャー企業数

単位

社

達成
状況

R8目標値に
対する達成率

78.3%

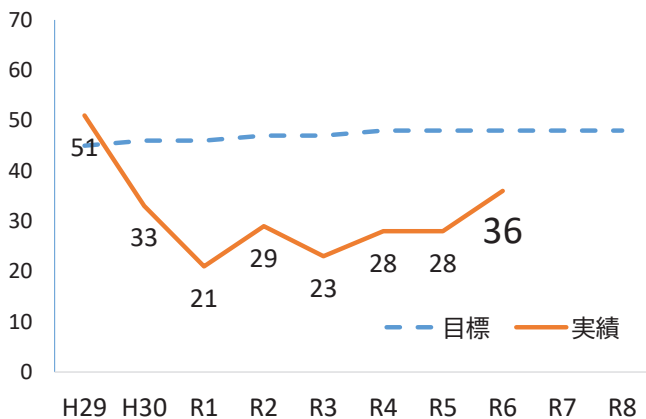
総括

会津大学発ベンチャー企業数は目標に達していないものの、企業数は毎年着実に増加している。IT技術の認定表彰制度や展示会への出展支援制度を設け、地元ベンチャーの認知度向上及び販路拡大を支援してきたことにより、IT技術が着実に浸透してきているものと認識している。

就職面接会の就職者数 (1開催あたり)

K P I

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

72.0%

総括

有効求人倍率が1倍を超える状況が続いており、就職面接会による求職者数はやや増加している。就職面接会を通して、求職者及び求人企業のマッチングを支援し、市内企業の雇用促進につながったものと認識している。

指標の
説明

就職面接会により就職に至った求職者の数

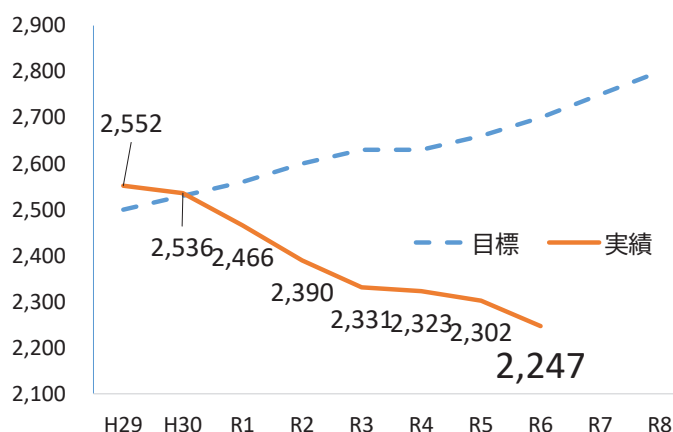
単位

人

(一財)会津若松市勤労者福祉 サービスセンター会員数

K P I

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

80.3%

総括

市から補助金を交付し、経営基盤の安定化を支援し、中小企業従業員の福利厚生に係るサービスの充実を図ってきた。
平成30年度以降、退会者が入会者を上回り、会員数の減少が続いていることから、引き続き、自立した事業継続に向けて、支援する必要があるものと認識している。

指標の
説明

(一財)会津若松市勤労者福祉サービスセンターの会員数

単位

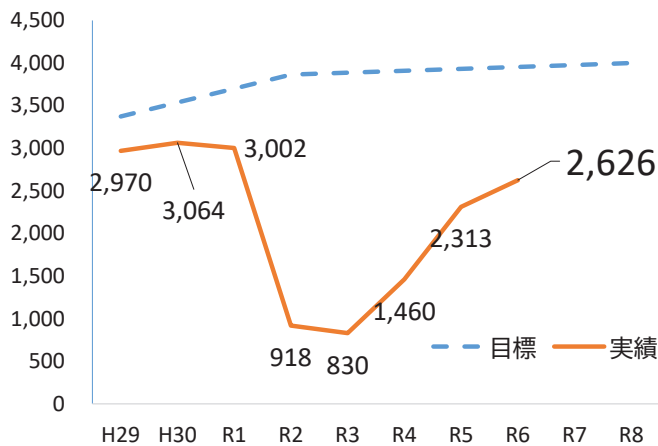
人

(政策分野15_観光)

観光客入込数（年間）

K P I

所管：観光商工部 観光課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

65.7%

総括

地域資源やイベントの魅力向上を図りながら実施してきた各種施策により観光客入込数は順調に増加していた。新型コロナウイルス感染症により年間83万人まで落ち込んだ観光客入込数は、外国人観光客と教育旅行の積極的な誘致により、令和6年に約263万人まで急速に回復している。

指標の
説明

観光客の年間入込数（1月～12月）

単位

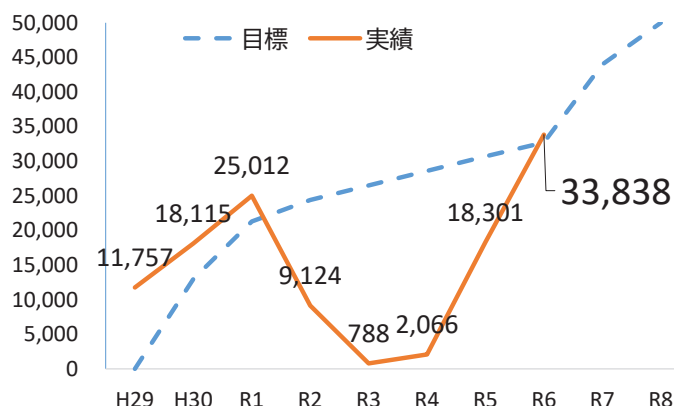
千人

(政策分野15_観光)

市内宿泊施設の外国人宿泊者数

K P I

所管：観光商工部 観光課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

67.7%

総括

ターゲットを設定し、各種誘客事業を実施したことにより、順調に増加していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により著しい影響を受けたものの、ターゲットに対して持続的なプロモーション等を実施したことにより、急速に回復し、令和6年には目標を達成した。

指標の
説明

東山、芦ノ牧温泉、市内旅館・ホテルの宿泊者数（1月～12月）
※平成30年度より「外国人観光客V案内所利用者数（年間）」から定義を変更

単位

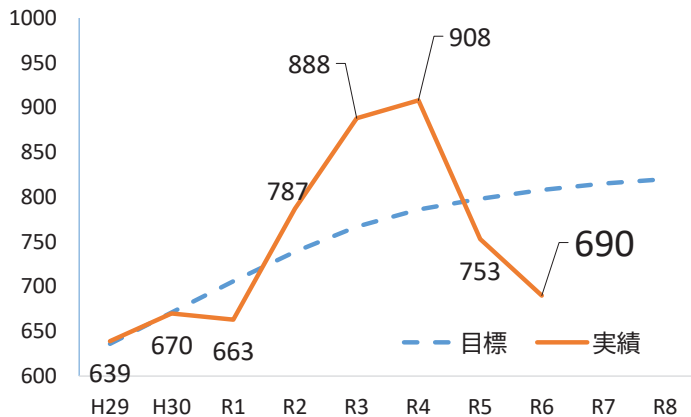
人

(政策分野15_観光)

教育旅行県外来訪校数（年間）

K P I

所管：観光商工部 観光課



指標の説明

県外から教育旅行で訪れた学校数
(当該年4月～翌年3月)

単位

校

達成
状況

R8目標値に
対する達成率

84.1%

総括

積極的な誘致活動と受入体制の強化に取り組んだことで、本市が教育旅行適地であるとの認知が高まり、令和元年まで増加傾向、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期は、本市への来訪が急増し、令和4年度は過去最多の908校の来訪を得た。

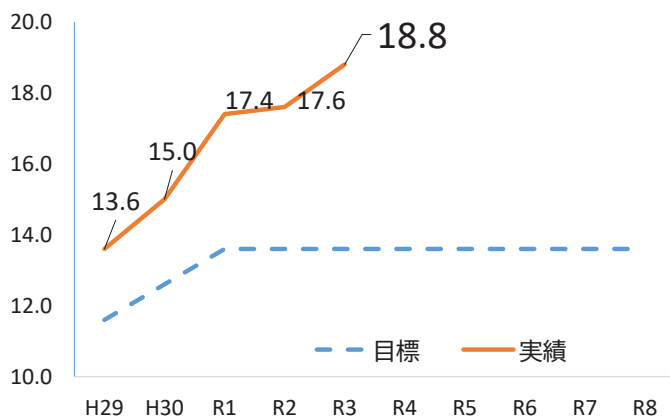
その後も、探求的学習という教育旅行のニーズを捉え、新たな体験型学習コンテンツの造成等を行い、令和6年度は、51校の新規来訪校を獲得するなど、平成29年度を上回る県外からの来訪を維持している。

(政策分野16_中心市街地・商業地域)

中心市街地における新規出店者数

K P I

所管：観光商工部 商工課



指標の説明

市中小企業及び小規模企業振興補助金、会津若松商工会議所補助採択実績及び中心市街地活性化基本計画記載事業による新規出店者の過去5年間平均値
※令和4年度以降、第3期中活計画策定に伴い指標を変更

単位

件

達成
状況

R8目標値に
対する達成率

138.2%

総括

複合的な要因により個店の商環境が厳しさを増す中で、新規出店数は上昇を続け、目標を上回っている。

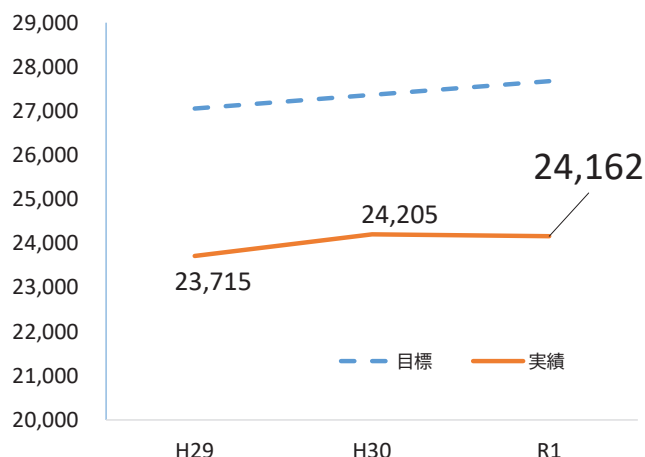
商店街、中小・小規模企業者、創業者等への支援などの取組が一定の成果を上げたものと認識している。

(政策分野16_中心市街地・商業地域)

中心市街地内における歩行者通行量

KPI

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

87.3%

総括

買い物環境の変化や人口減少などにより、歩行者通行量の減少が続いている。
これまでの調査は、調査結果が天候やイベントで左右されることが課題となっており、また、活性化を示す指標として、量的データのみでは不十分であると判断し、調査方法の見直しを行った。

指標の
説明

中心市街地の商店街における12時間あたりの歩行者通行量を加重平均したもの

※令和2年度以降調査中止

単位

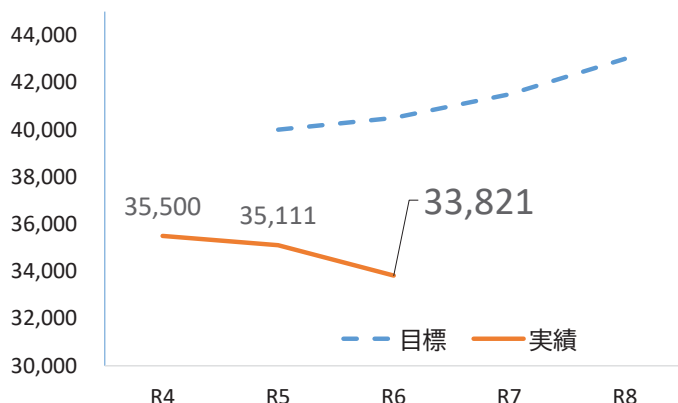
人

(政策分野16_中心市街地・商業地域)

1日あたりの滞在人口

参考
指標

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

78.7%

総括

令和4年度から令和6年度の2年間は減少したが、令和7年度は増加に転じた(34,329人/日)。従来の施策に加え、街並みや個店、イベント等の情報発信に取り組んだ成果と考えている。
また、令和7年8月の「会津若松まちなか案内所」開所以降、さらに増加しており、まちなかに大きな変化と効果を生んでいると認識している。(R7. 8. 11~R7. 12. 31 36,438人/日)

指標の
説明

人流・位置情報データから得られる、30分以上滞在した人数

単位

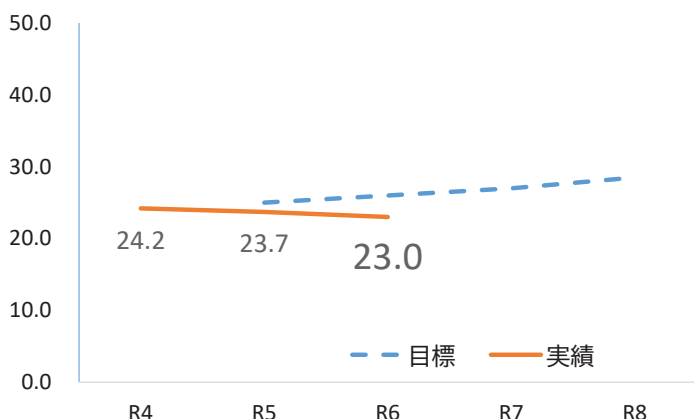
人

(政策分野16_中心市街地・商業地域)

日常的に訪れる市民の割合

参考
指標

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

80.7%

総括

令和4年度から令和6年度の2年間は減少したが、令和7年度は上昇に転じた(23.3%)。従来の施策に加え、街並みや個店、イベント等の情報発信に取り組んだ成果と考えている。

また、令和7年8月の「会津若松まちなか案内所」開所以降、さらに上昇しており、まちなかに大きな変化と効果を生んでいると認識している。(R7.8.11～R7.12.31 24.3%)

指標の
説明

人流・位置情報データから得られる、市内居住者のうち、30分以上滞在した日数が10日以上あった人の割合

単位

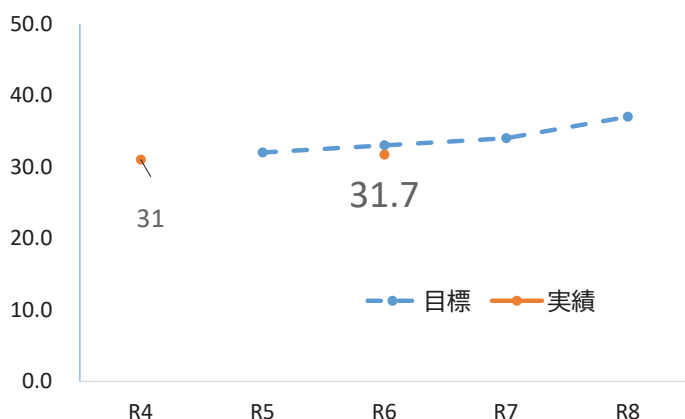
%

(政策分野16_中心市街地・商業地域)

消費や体験の満足度

参考
指標

所管：観光商工部 商工課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

85.7%

総括

わずかだが満足度が上昇しており、従来の施策に加え、街並みや個店、イベント等の情報発信に取り組んだ成果と考えている。

令和7年度はさらに上昇し、R 8目標値を上回った(37.8%)。令和7年8月に開所した「会津若松まちなか案内所」の取組が、来街者のまちなかへの意識に、大きな変化と効果を生んでいると認識している。

指標の
説明

市内の暮らしに関するアンケートで得られる、まちなかでの買い物、食事、イベント等への「大変満足・満足」とした回答数の割合

※令和5年度は計画1年目のため集計なし

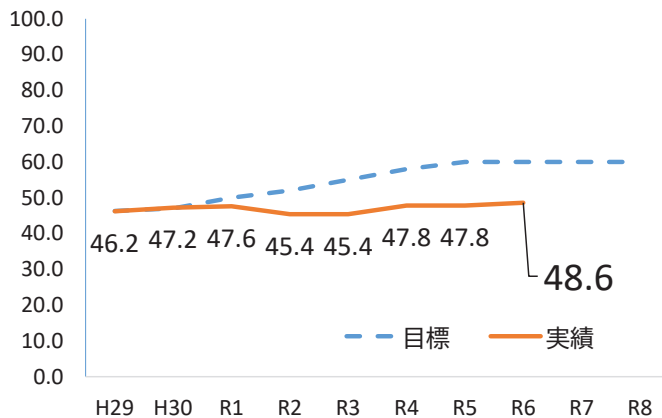
単位

%

特定健康診査受診率

K P I

所管：健康福祉部 国保年金課

達成
状況R 8目標値に
対する達成率

81.0%

総括

目標値に達していないが、受診傾向や未受診要因を分析し、個別の受診勧奨をはじめ関係機関と連携した取組により、一定の受診率向上につながっている。
更なる受診率向上に向け、より効果的な取組が課題となっている。

指標の
説明

40～74歳の国民健康保険加入者のうち、生活習慣病予防のための特定健康診査を受けた人の割合

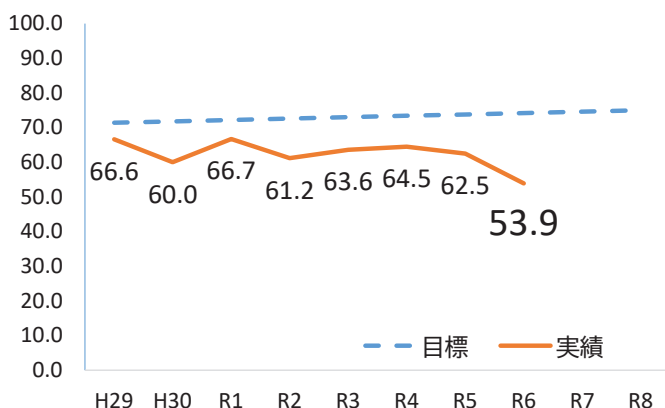
単位

%

特定保健指導実施率

K P I

所管：健康福祉部 健康増進課

達成
状況R 8目標値に
対する達成率

71.9%

総括

実施率向上及び一人ひとりの健康状態の改善のため、保健指導対象者へ概ね100%の個別アプローチを実施してきたが、保健指導につながらない、途中で中断となり評価まで終了できない場合もあり、目標達成は困難であった。

しかし、全国平均の実施率が30%程度で推移している中で、国の目標値である60%は概ね達成することができた。

指標の
説明

特定健康診査の結果、保健指導の対象者のうち指導を受け、評価を終了した者の割合

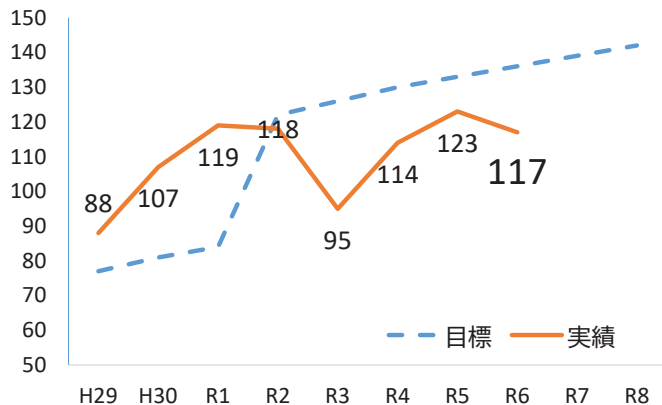
単位

%

ふれあい・いきいきサロン活動を行う団体数

K P I

所管：健康福祉部 地域福祉課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

82.4%

総括

令和2年度に引き上げた目標値には届かないものの、当初目標値である100団体が達成され、地域における見守り、支えあいの仕組み「地域包括ケアシステム」の充実が図られた。

引き続き支えあいの地域づくりに務め、コロナ禍以前の状況に戻していく必要がある。

指標の
説明

ふれあい・いきいきサロン活動を行う団体数

※令和2年度に最終目標値を上方修正

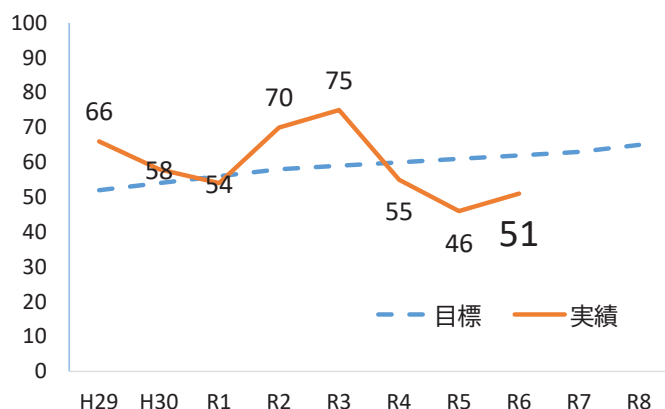
単位

団体

生活困窮の相談者のうち支援を行った人の割合

K P I

所管：健康福祉部 地域福祉課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

78.5%

総括

情報提供や相談のみで終了となり、継続した支援には至らなかった方が多かったため目標値には届かなかったものの、引き続き相談内容に応じたきめ細かな対応、支援に努めていく必要がある。

指標の
説明

生活困窮にかかる相談者のうち、専門機関につないだり、就労支援など各種支援制度を利用した人の割合

単位

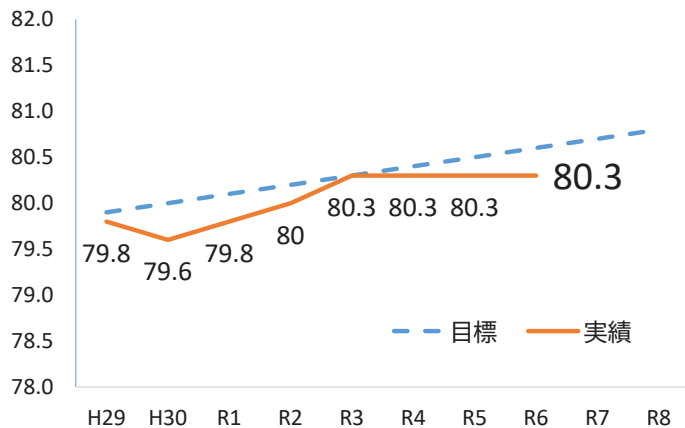
%

(政策分野19_高齢者福祉)

介護や支援を必要としない 高齢者の割合

K P I

所管：健康福祉部 高齢福祉課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

99.4%

総括

高齢化が進展する中で、要介護等の認定を受けていない高齢者の割合が増加し、概ね目標を達成しており、介護予防事業等への取り組みの成果と考えられる。

指標の
説明

要介護等の認定を受けていない
高齢者の割合

単位

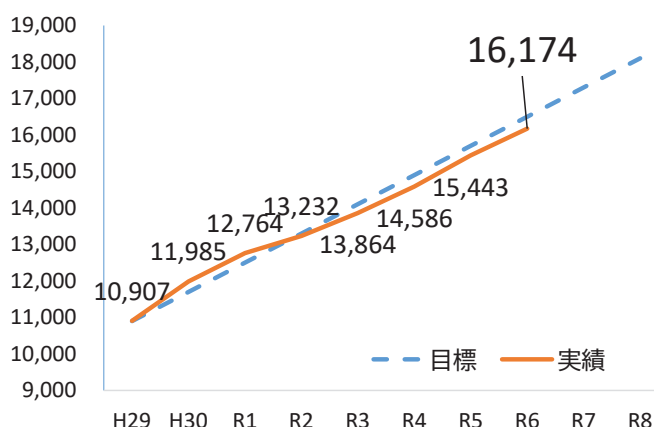
%

(政策分野19_高齢者福祉)

認知症サポーター養成講座受講者数

K P I

所管：健康福祉部 高齢福祉課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

89.4%

総括

新型コロナウイルス感染症の影響で目標に届かなかった年があるため、累計の受講者数については目標を達成できなかったが、それ以外の年度については概ね目標を達成できた。

指標の
説明

講座受講者数（累計）
※平成30年度に最終目標値を上方修正

単位

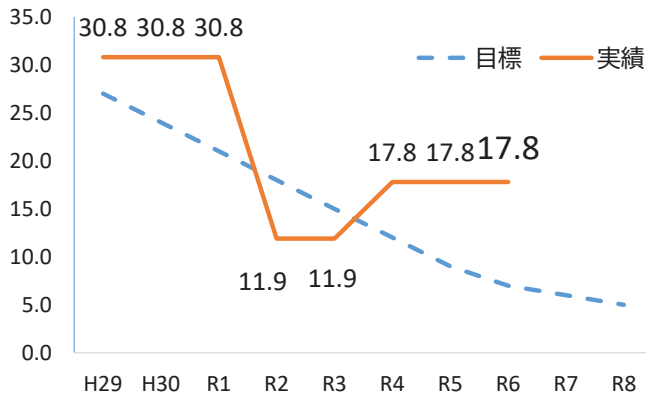
人

(政策分野20_障がい者福祉)

障がいのある人が差別等を感じた割合

K P I

所管：健康福祉部 障がい者支援課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

28.1%

総括

障害者差別解消法に基づき、障がい者差別解消支援地域協議会により、差別事例の共有を図るとともに、障がい理解を促進するための講演会やワークショップ、理解促進チラシの全戸配布を実施したが、障がいのある人が差別等を感じた割合が未達成であることから、引き続き差別解消に向けた取り組みが必要である。

指標の
説明

障がいのある人が差別等を感じた割合
(3年に1回のアンケート調査より)

単位

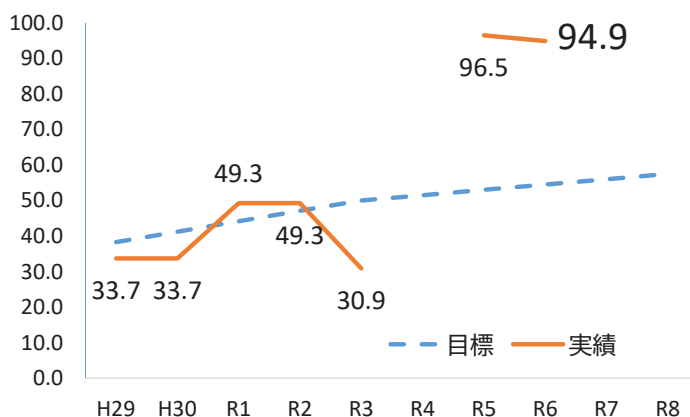
%

(政策分野21_ユニバーサルデザイン)

ユニバーサルデザインの認知度

K P I

所管：企画政策部 企画調整課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

165.0%

総括

ユニバーサルデザインについては、出前講座や講演会、ワークショップや体験講座等を開催し普及に取り組んできた。ユニバーサルデザインの認知度については、県政世論調査を基に把握していたが、令和3年を最後に調査項目から外れたため、それ以降は市政モニターアンケート結果を参考に進行管理を行っている。

指標の
説明

ユニバーサルデザインの言葉を知っており、考え方や意味も知っている人の割合

※令和5年度以降、アンケート調査対象者が変更となり、実績値の根拠データが異なる

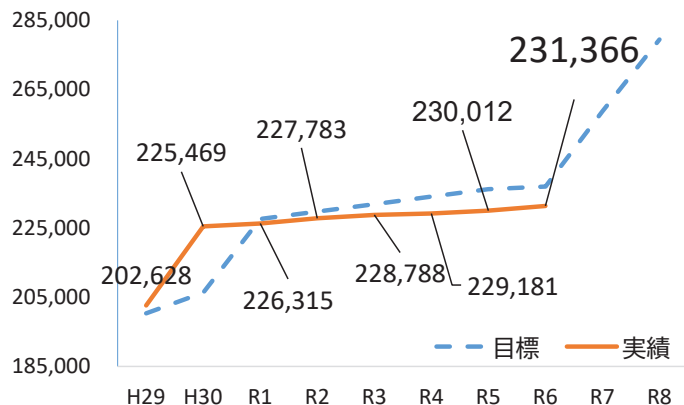
単位

%

再生可能エネルギー発電施設の 設備容量

K P I

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

82.3%

総括

主に住宅用太陽光発電設備の導入により堅調に推移しているものの、FIT制度による電力調達価格が年々減少していることから、大きく増加することではなく、結果として目標値を下回っている。

今後、住宅用太陽光発電システム等設置補助金の継続や脱炭素先行地域の取組の横展開を図るとともに、地域共生型の再生可能エネルギー導入を進めることが必要である。

指標の
説明

再生可能エネルギー発電施設（太陽光、風力、水力、バイオマス）の設備容量
※令和2年度に最終目標値を上方修正

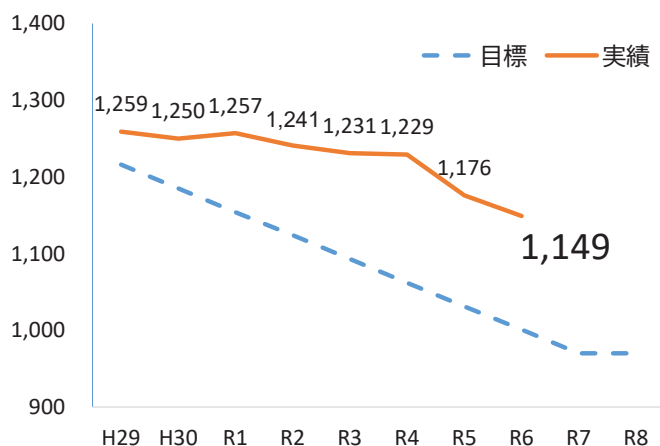
単位

k W

ごみの総排出量（ひとり1日あたり）

K P I

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

84.4%

総括

一般廃棄物処理基本計画【改訂版】に基づくリデュース・リユースの2 Rに重点を置いた取組により、令和2年度から令和6年度まで5年連続でごみの総排出量を減少させることができたが、目標達成に至らなかった。

今後、資源循環型社会の形成推進に向けて、家庭ごみ処理有料化制度を踏まえたごみ減量施策の再構築などにより、2 Rを推進していくことが必要である。

指標の
説明

ごみの総排出量（生活系、事業系の合計）を現住人口と年間日数で除して、ひとり1日あたりを計算したもの

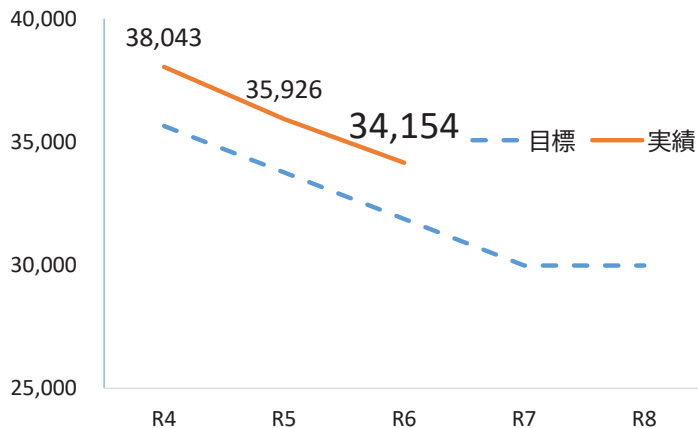
単位

グラム／人／日

燃やせるごみの排出量 (年間)

関連
指標

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

87.8%

総括

一般廃棄物処理基本計画【改訂版】に基づく燃やせるごみの緊急減量化やごみ緊急事態宣言により、令和2年度から令和6年度まで5年連続でごみの総排出量を減少させることができたが、目標達成に至らなかったことから、令和8年4月からの家庭ごみ処理有料化を決定した。

今後、更なる減量に向けて、3R、特に、資源物の分別と生ごみの減量を進めていくことが必要である。

指標の
説明

1年間の燃やせるごみの排出量
(生活系、事業系の合計)

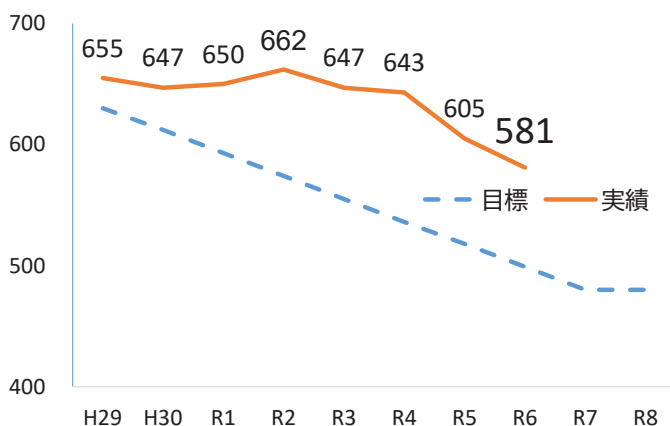
単位

トン

生活系ごみの排出量 (ひとり1日あたり)

関連
指標

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

82.6%

総括

ごみ情報紙の発行、雑がみ分別徹底、古着の拠点回収、キエー口の普及、ごみ緊急事態宣言等により、令和3年度から令和6年度まで4年連続で減少させることができたが、目標達成には至らなかった。

今後、家庭ごみ処理有料化制度導入により、家庭ごみの分別・減量を全ての市民による継続的な取組とすることで、更なる減量を図っていくことが必要である。

指標の
説明

ひとり1日あたりの生活系ごみ排出量
※資源物を除く

単位

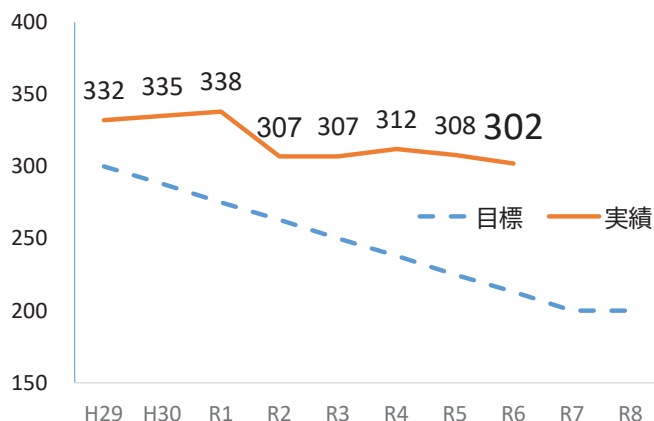
グラム/人/日

(政策分野22_低炭素・循環型社会)

事業系ごみの排出量 (ひとり1日あたり)

関連
指標

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

66.2%

総括

一般廃棄物処理基本計画【改訂版】に定めた、シュレッダー古紙をはじめとしたオフィス古紙の再資源化と食品ロスの削減に向けて、事業者向け講演会や事業所訪問、事業系ごみ適正排出実態調査に取り組んだが、事業系ごみは、ほぼ横ばいで目標達成が非常に厳しい状況となっている。

今後、実態調査に基づく周知啓発、改善指導等により、古紙・生ごみの再資源化、食品ロス削減を図っていくことが必要である。

指標の
説明

ひとり1日あたりの事業系ごみ排出量
※資源物を除く

単位

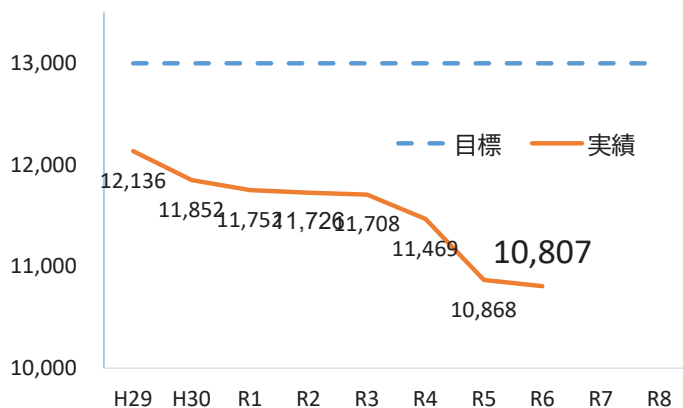
グラム／人／日

(政策分野22_低炭素・循環型社会)

総リサイクル量

関連
指標

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

83.1%

総括

古着やプラスチック製品などの資源化品目追加、雑がみ分別徹底、ごみ情報紙による啓発等に取り組んできたが、民間による資源物回収の拡大やペーパーレス化、人口減少により、市が把握できる総リサイクル量は減少し続けている。

今後、古布やリチウム蓄電池等の資源化品目追加と家庭ごみ処理有料化制度により資源化の取組を拡大するとともに、人口減少に影響されない「再資源化率」を指標としていくことが必要である。

指標の
説明

総リサイクル量（生活系・事業系の再資源化量の総量。ごみの資源化だけでなく、最終処分量削減の視点で総量を指標としている）

単位

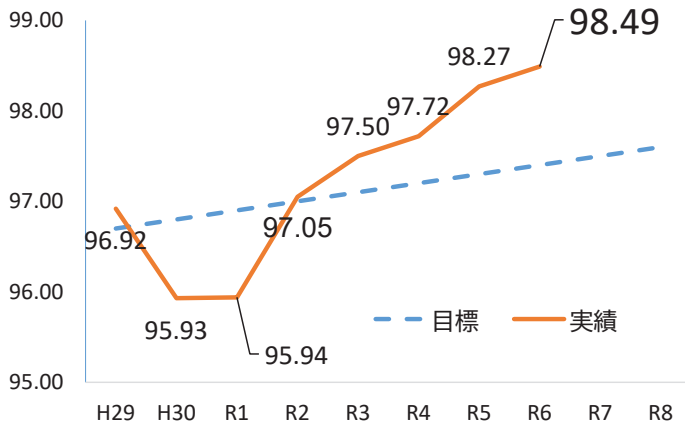
トン

(政策分野22_低炭素・循環型社会)

清掃手数料収納率 (現年度分)

関連
指標

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

100.9%

総括

平成30年度に滞納整理に関する事務取扱要綱を定め、滞納整理や納付指導、履行の延期、徴収停止、くみ取り方法の変更の基準を明確化したことや、収納推進員を配置したことにより、現年度分の収納率は年々改善され、目標を上回っている。

今後も、事務取扱要綱に定めた基準に基づく滞納対策の継続により、収納率の維持向上を図っていくことが必要である。

指標の
説明

し尿くみ取りに係る清掃手数料の
収納率 (現年度分)

単位

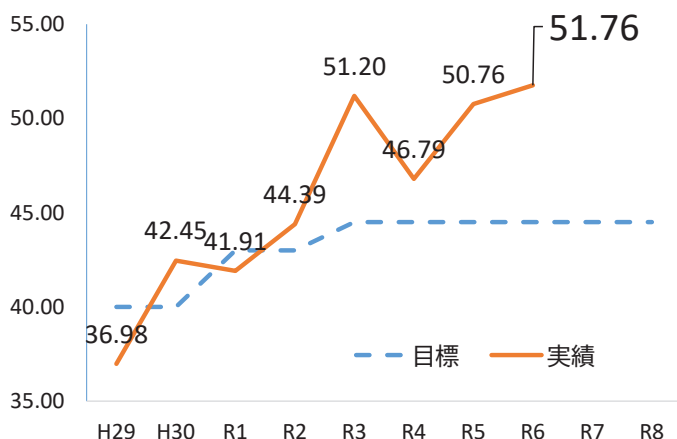
%

(政策分野22_低炭素・循環型社会)

清掃手数料収納率 (過年度分)

関連
指標

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

116.3%

総括

平成30年度に滞納整理に関する事務取扱要綱を定め、滞納整理や納付指導、履行の延期、徴収停止、くみ取り方法の変更の基準を明確化したことや、収納推進員を配置したことにより、過年度分の収納率は目標を上回る率で推移している。

今後も、事務取扱要綱に定めた基準に基づく滞納対策の継続により、収納率の維持向上を図っていくことが必要である。

指標の
説明

し尿くみ取りに係る清掃手数料の
収納率 (過年度分)

単位

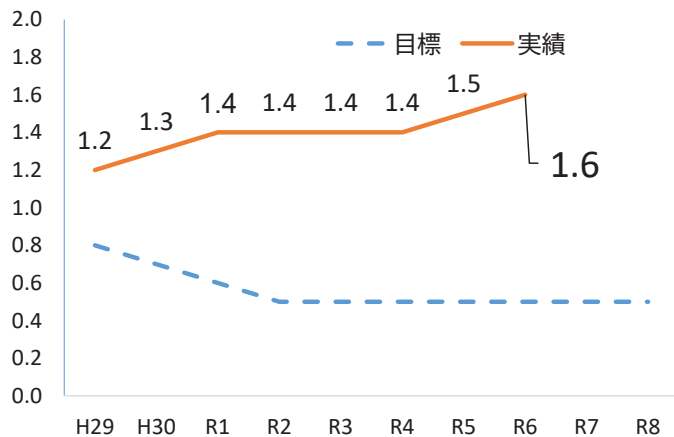
%

(政策分野23_自然環境・生活環境)

猪苗代湖の水質（湖心部COD75%値）

K P I

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

33.3%

総括

猪苗代湖関係自治体・住民が連携し、ヒシ・漂着水草の除去等による水質保全活動を継続しているが、弱酸性水質の中性化進行に伴って自然浄化作用が弱くなっていることから、水質が悪化する傾向にある。

現在でも、環境基準値である3mg/lを大きく下回る良好な水質を維持しているが、今後とも水質の維持改善に向けた取組を継続する必要がある。

指標の
説明

化学的酸素要求量の75%値は、主に有機物による水質汚濁の状況を評価する指標。年間を通じて水質が良い方から75%目のデータ値を用いる。

単位

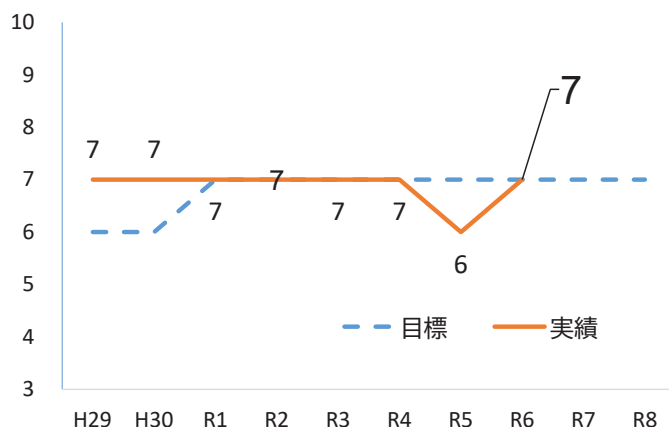
mg/l

(政策分野23_自然環境・生活環境)

湯川の水質の環境基準達成箇所数（BOD75%値）

K P I

所管：市民部 環境共生課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

100%

総括

市による下水道整備や浄化槽設置、市民意識の高揚等による生活排水対策を進めるとともに、工場や事業所の排水対策が進められたことにより、湯川の良好な水質が維持されている。

今後、生活排水対策を継続するとともに、調査データに基づく原因確認と対策、県と連携した水質事故への対応等により、良好な河川水質を維持していく必要がある。

指標の
説明

生物化学的酸素要求量の75%値は、主に河川の水質汚濁の状況を評価する指標。年間を通じて水質が良い方から75%目のデータ値を用いる。

単位

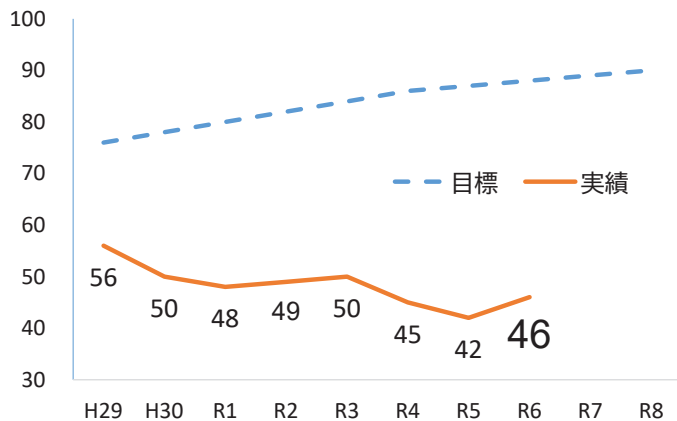
箇所

(政策分野24_公園・緑地)

花と緑のスタッフ登録者数

K P I

所管：建設部 まちづくり整備課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

51.1%

総括

毎年新規登録はあるものの、高年齢層の割合が高い状況にあり、健康上の理由などにより退会される方が多い状況にあることや、活動が平日の日中となることから、若中年齢層の参加がしにくい状況であり、目標としたスタッフ増員が達成されなかった。

指標の
説明

当該年におけるスタッフの登録者数

単位

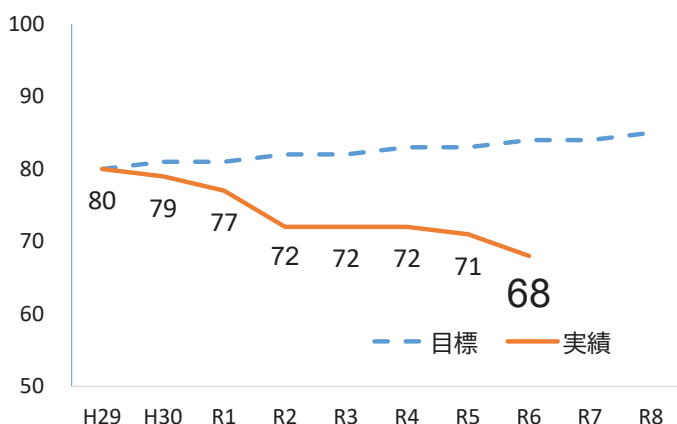
人

(政策分野24_公園・緑地)

公園等緑化愛護会登録団体数

K P I

所管：建設部 まちづくり整備課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

80.0%

総括

団体会員の高齢化により、活動が継続困難になり退会となってしまうことや普及啓発活動は行っているものの新規団体の申込みまでには至っていない状況であり、目標とした登録団体数増が達成されなかった。

指標の
説明

当該年における愛護会登録団体数

単位

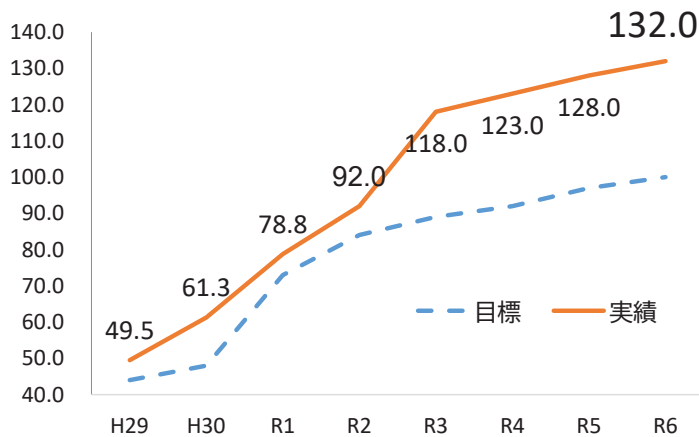
団体

(政策分野24_公園・緑地)

公園施設長寿命化10箇年計画の進捗率（第1期）

K P I

所管：建設部 まちづくり整備課



達成状況

R 8目標値に
対する達成率

132.0%

総括

公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設改修を実施したため目標を達成した。

指標の説明

公園施設長寿命化10箇年計画の事業費ベースによる進捗率
(事業費累計／総事業費×100)

単位

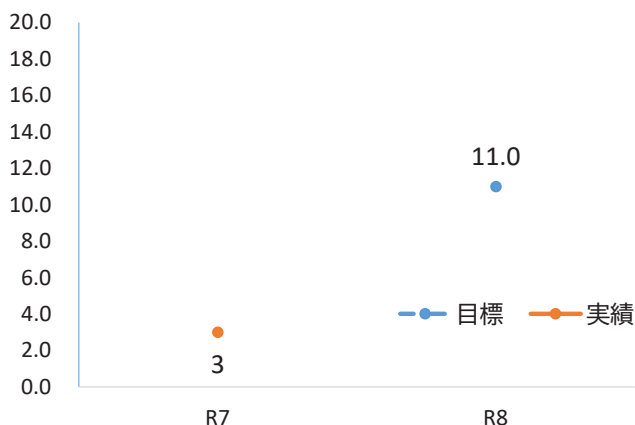
%

(政策分野24_公園・緑地)

公園施設長寿命化10箇年計画の進捗率（第2期）

参考指標

所管：建設部 まちづくり整備課



達成状況

R 8目標値に
対する達成率

27.3%

総括

公園施設長寿命化計画（第2期・R7～16）に基づき、計画的な施設改修を実施している。

今後も施設や遊具については、予防保全に重点をおいた改修を行いながら、施設の長寿命化を図っていく。

指標の説明

公園施設長寿命化10箇年計画の事業費ベースによる進捗率
(事業費累計／総事業費×100)

単位

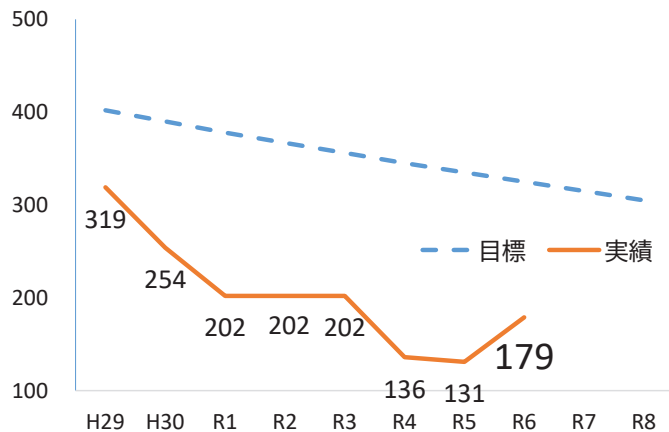
%

(政策分野25_生活・安全)

交通事故発生件数（年間）

K P I

所管：市民部 危機管理課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

170.4%

総括

交通安全対策を推進することで目標を達成しているが、交通事故が増加傾向にあり、特に子どもと高齢者の被害が多いことから、事故の特徴を捉えた交通安全対策について、引き続き警察や学校などの関係機関・団体等と連携し、実施していく。

指標の
説明

当該年度における交通事故発生件数

単位

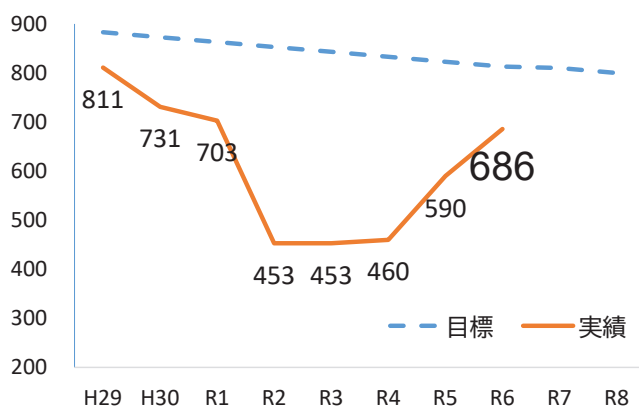
件

(政策分野25_生活・安全)

犯罪発生（刑法犯認知）件数

K P I

所管：市民部 危機管理課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

116.6%

総括

警察をはじめとする関係機関と連携を図り防犯活動を推進することで目標を達成しているが、刑法犯が増加傾向にあり、特に窃盗犯の増加が顕著であることから、地域ぐるみの自主防犯意識の高揚に向けた広報活動等、引き続き警察などの関係機関・団体と連携した防犯活動を実施していく。

指標の
説明

当該年度における刑法犯発生件数

単位

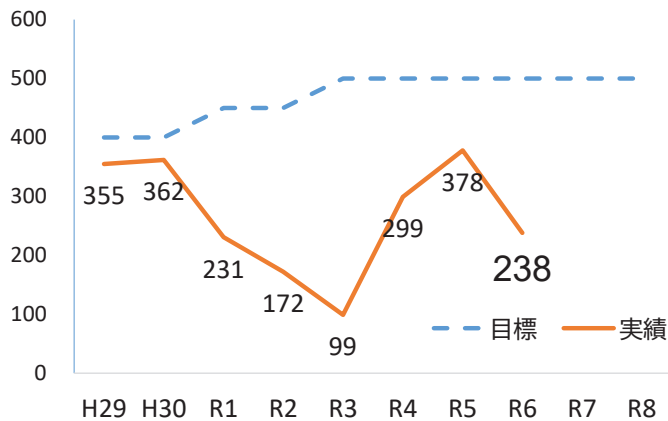
件

(政策分野25_生活・安全)

消費者講座及び学習会参加者数

KPI

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

47.6%

総括

新型コロナウイルス感染症の影響や学校からの依頼が減少したことにより目標値には達していないが、市消費者安全確保地域協議会の設置による意識の向上により、関係団体からの出前講座依頼が増加傾向にある。参加者数の確保に向けて、引き続き、関係団体等と連携しながら取り組んでいく。

指標の
説明

消費者講座及び学習会参加者数の
延べ人数

単位

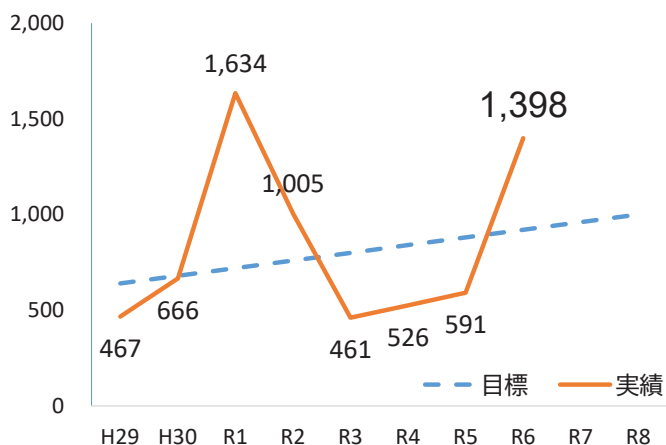
人

(政策分野26_地域防災)

防災出前講座参加者数

KPI

所管：市民部 危機管理課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

139.8%

総括

近年の災害頻発化等により、市民の防災に関する意識の高まりが出前講座参加者数に現れていると考えられる。今後も出前講座をはじめ様々な機会を捉えた啓発を進めていく。

指標の
説明

当該年度における防災出前講座の
参加者数

単位

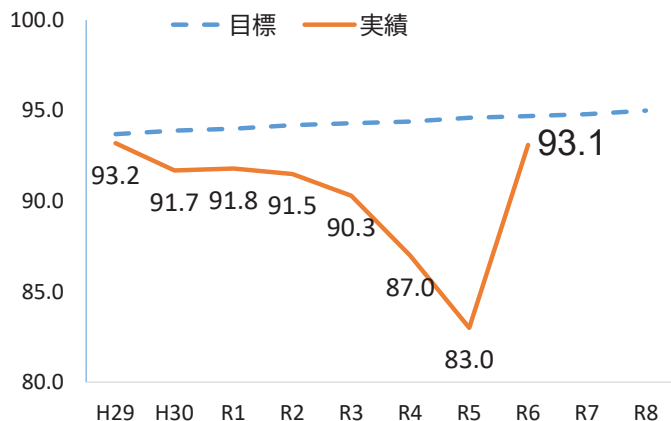
人

(政策分野26_地域防災)

消防団員定員充足率 (機能別消防団員を含む)

K P I

所管：市民部 危機管理課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

98.0%

総括

令和6年度から消防団定員数を見直したが、充足率は目標未達成の状況であり、引き続き経済団体に対する団員確保要請活動やSNSでの消防団活動の周知等を通じて団員確保に取り組む。

指標の
説明

消防団員定数に占める団員実数の割合

単位

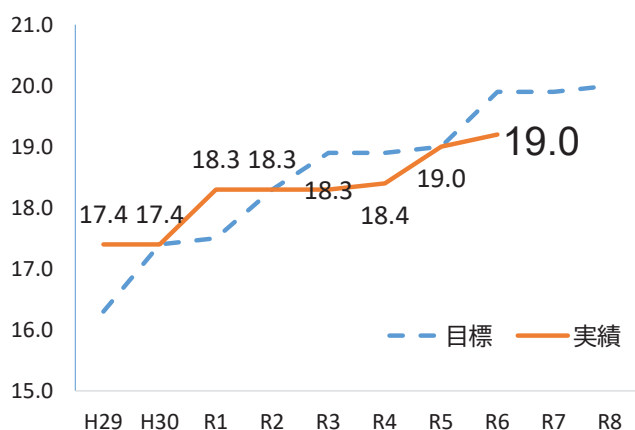
%

(政策分野27_治水)

雨水幹線の整備進捗率

K P I

所管：建設部 都市計画課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

95.0%

総括

小田1号雨水幹線および八角6号雨水幹線の整備が完了したことにより、浸水被害に対する安全性が向上した。
令和3年度からは南四合雨水幹線の整備にも着手しており、今後も早期の完成を目指して取り組んでいく。

指標の
説明

公共下水道事業（雨水）事業による整備済面積を全体計画面積で除したもの

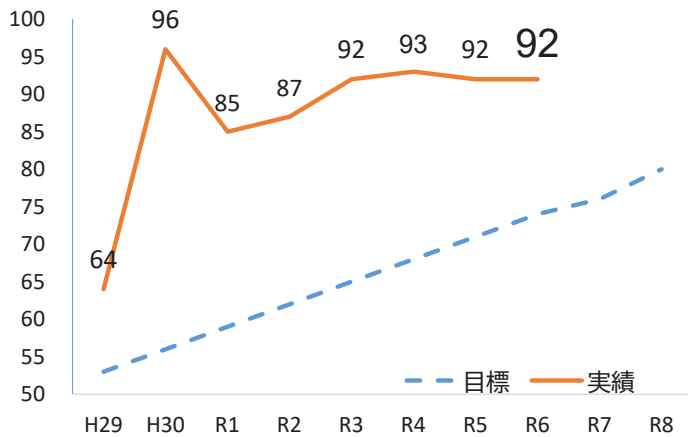
単位

%

地域と連携した除雪困難世帯の支援体制が整った町内会の数

K P I

所管：建設部 道路課

達成
状況R 8 目標値に
対する達成率

115.0%

総括

高齢者や障がいのある人、ひとり親世帯等の除雪困難世帯に対して、町内会と連携した冬期の外出支援に取り組んでおり、間口除雪と地域ぐるみ除雪ボランティア活動の窓口を一元化したことにより、登録町内会及び対象世帯数を確保した。

指標の
説明

当該年度における間口除雪の町内会契約数

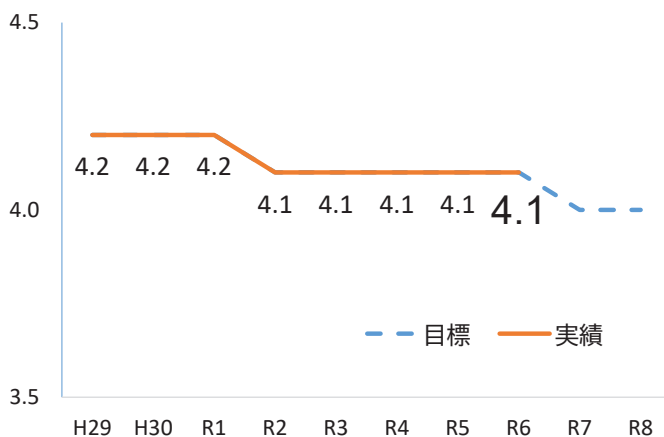
単位

町内会

除雪車 1 台あたりの除雪延長

K P I

所管：建設部 道路課

達成
状況R 8 目標値に
対する達成率

102.5%

総括

除排雪作業の効率化を図るため、新たな除雪機械保有者の発掘に向けた情報収集を行い、必要な台数を確保し、目標を達成した。

指標の
説明

当該年度における歩車道除雪車 1 台あたりの平均除雪延長

単位

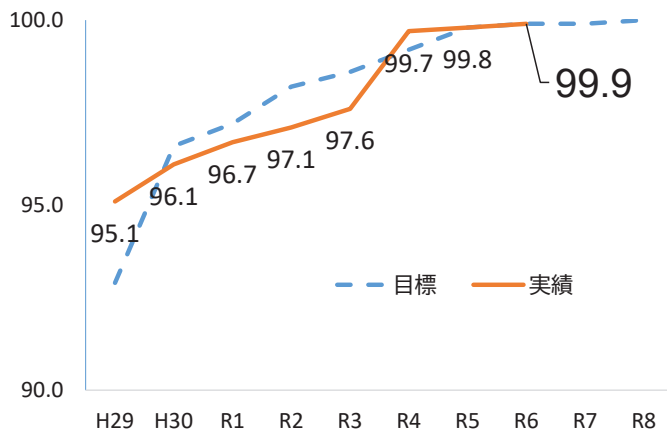
km

(政策分野29_都市づくり)

扇町土地区画整理事業進捗率 (事業費ベース)

K P I

所管：建設部 開発管理課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

99.9%

総括

昭和63年10月の事業計画の決定から令和6年1月の換地処分までの35年の歳月をかけ、総面積100ヘクタールを超える大規模な区域を対象に、都市計画道路5路線の整備により交通ネットワークを構築し、さらに、区画道路、公園、宅地等の面的整備により快適な都市空間の形成を実現した。

換地処分を実施したことから、令和6年度から令和11年度までの期間で清算事務を進めている。

指標の
説明

扇町土地区画整理事業の年度ごとの
事業費ベースの進捗率

単位

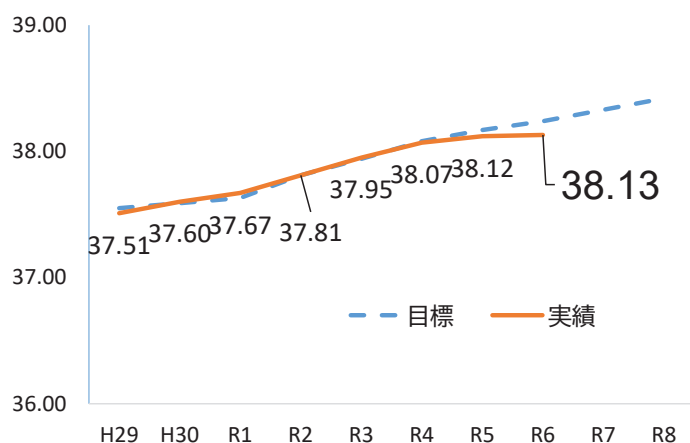
%

(政策分野29_都市づくり)

国土調査認証率

K P I

所管：農政部 農林課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

99.2%

総括

国が令和2年に策定した国土調査事業第7次十箇年計画に基づき、資産価値や土地利用の需要の高い都市部において調査を進め、概ね予定どおりに進捗しており、まちづくりの促進と課税の適正化が図られている。

指標の
説明

当該年度における認証率
(認証面積／調査対象面積)

単位

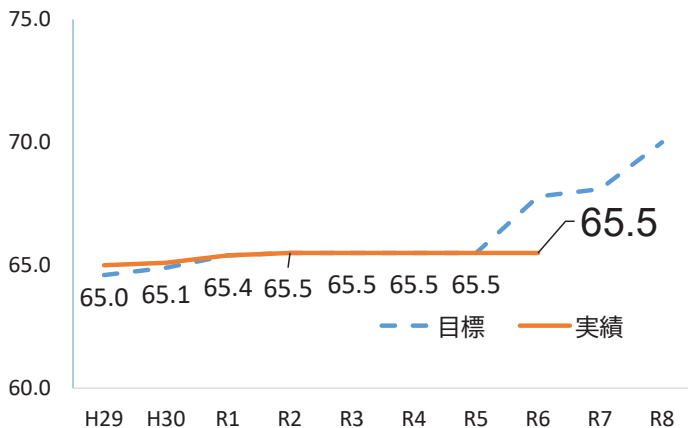
%

(政策分野30_道路)

都市計画道路の整備率

K P I

所管：建設部 まちづくり整備課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

93.6%

総括

都市計画道路藤室鍛冶屋敷線(本町工区)については、令和6年度までに拡幅用地の取得等を行った。令和8年度事業完了に向けて整備を進めていく。藤室鍛冶屋敷線(城前工区)については、令和6年度から調査に着手し、都市計画変更等の事業化に向けた手続きを行った。市道幹Ⅱ-13号線については、令和6年度までに歩道を整備し、歩行者の安全性と利便性が向上した。市道幹Ⅰ-22号線については、令和5年度から拡幅用地の取得を進めてきた。

藤室鍛冶屋敷線と日新町徳久線との交差点については、取付け部との拡幅整備に県と連携して取組む必要がある。藤室鍛冶屋敷線(城前工区)は、県立病院跡地利活用事業と連携して事業を進める。

指標の
説明

都市計画道路計画延長に対する
整備延長の割合

単位

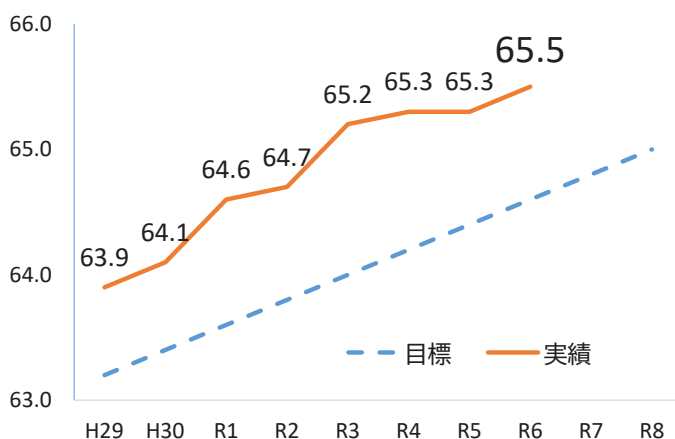
%

(政策分野30_道路)

生活道路の整備率

K P I

所管：建設部 道路課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

100.8%

総括

市民の日常生活に密着した道路の舗装整備率については、市道舗装整備事業等を推進してきた結果、計画目標を達成している状況である。

今後も、市民の利便性や安全性の向上を図るため、引き続き計画的な舗装整備に取り組んでいく。

指標の
説明

3、4級市道延長に対する
整備延長の割合

単位

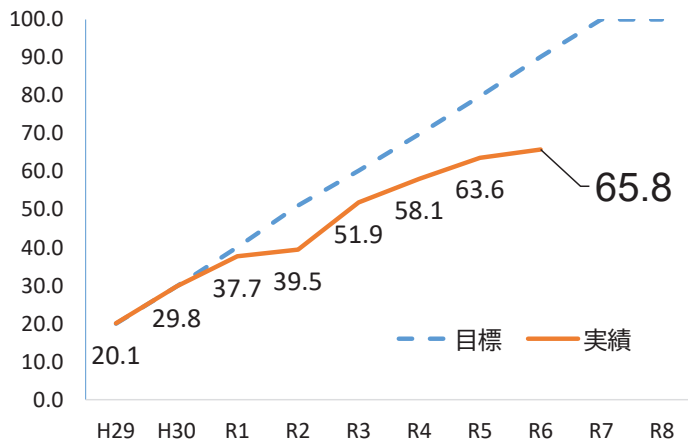
%

(政策分野30_道路)

橋りょうの修繕率

KPI

所管：建設部 道路課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

65.8%

総括

老朽化している橋梁が多く、資材費や人件費の高騰などの影響があり、計画的な修繕が進まないため、目標を達成していない。

指標の
説明

市橋梁長寿命化修繕計画に基づいて実施した橋梁の修繕費

単位

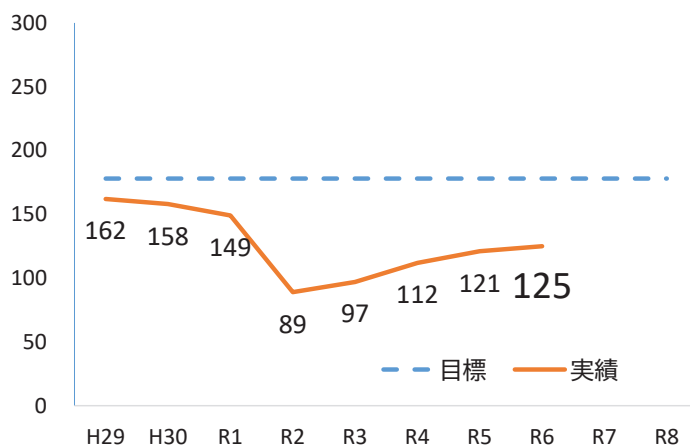
%

(政策分野31_公共交通)

路線バス利用者数（年間）

KPI

所管：企画政策部 企画調整課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

70.2%

総括

少子高齢化や人口減少により、路線バス利用者は減少傾向にあり、数新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和2年度には利用者数が大きく減少したが、路線の再編による利便性の向上や観光客の増加等により利用者は回復傾向にある。

指標の
説明

市内関係路線バスの利用者数を合計したもの

単位

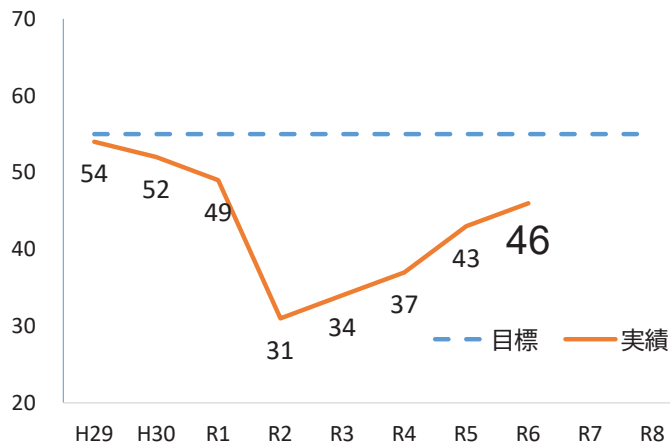
万人

(政策分野31_公共交通)

会津鉄道の輸送人員（年間）

K P I

所管：企画政策部 企画調整課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

83.6%

総括

少子高齢化や人口減少により、会津鉄道利用者は減少傾向にあり、数新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和2年度には利用者数が大きく減少したが、インバウンドを中心とした観光客の増加等により利用者は回復傾向にある。

指標の
説明

当該年度における定期旅客数と
定期外旅客数の合計

単位

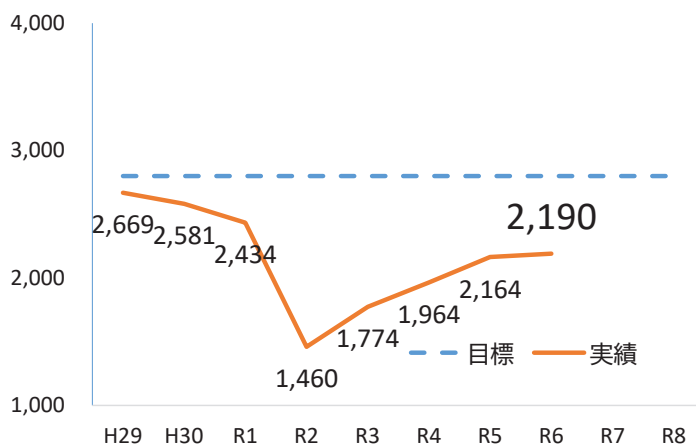
万人

(政策分野31_公共交通)

会津若松駅の乗車人員（1日あたり）

K P I

所管：企画政策部 企画調整課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

78.2%

総括

少子高齢化や人口減少により、会津若松駅の乗車人員は減少傾向にあり、数新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和2年度には利用者数が大きく減少したが、インバウンドを中心とした観光客の増加等により利用者は回復傾向にある。

指標の
説明

会津若松駅における1日あたりの
乗車人員

単位

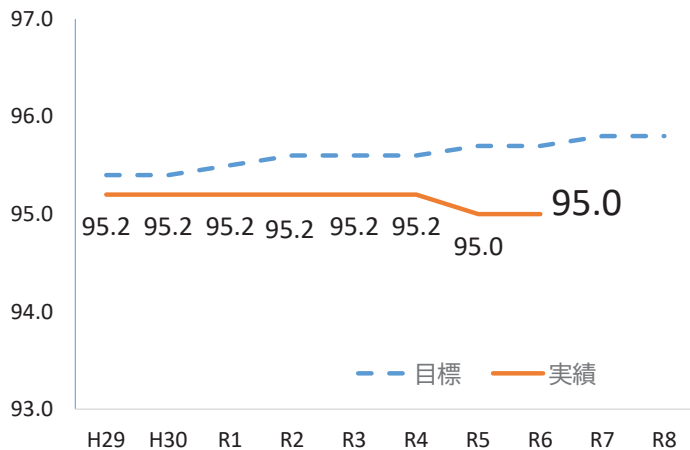
人

(政策分野32_上下水道)

水道普及率

関連
指標

所管：上下水道局 上水道施設課
上下水道局 総務課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

99.2%

総括

人口減少下においても一定の水準を維持しており、引き続き公衆衛生の保持の観点から、安全安心な水道の普及を行っていく。

指標の
説明

上水道人口と簡易水道人口及び飲料水供給施設人口の合計人口を住民基本台帳人口で除したもの

単位

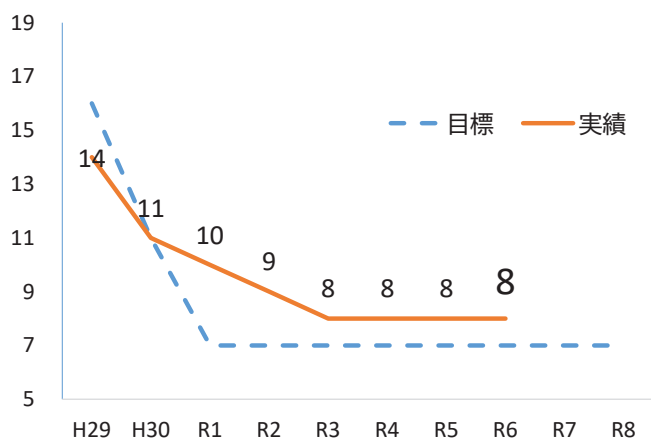
%

(政策分野32_上下水道)

上水道が整備されていない地区数

K P I

所管：健康福祉部 健康増進課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

87.5%

総括

平成26年度策定の「市湊地区給水施設等整備計画」に基づき整備を進めてきたが、残った8地区は従来から利用している個人井戸等を継続利用する意向のため施設整備を希望しておらず、現時点において、計画策定時の給水不安地区解消という目的は達成されたものと認識している。

指標の
説明

水道や給水施設が整備されていない地区数

単位

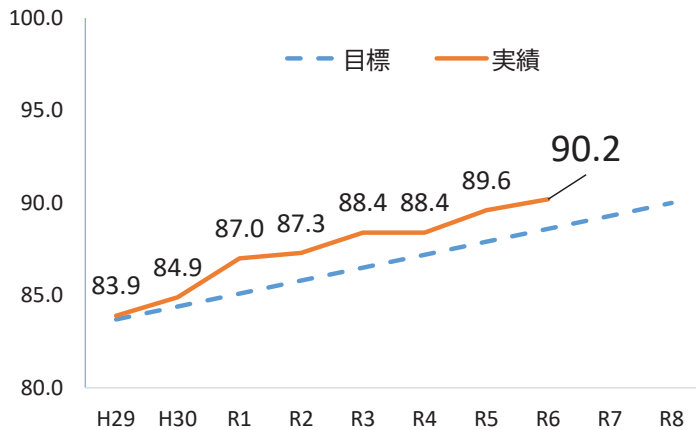
地区

(政策分野32_上下水道)

汚水処理人口普及率

KPI

所管：上下水道局 下水道施設課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

100.2%

総括

指標の
説明

公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業による整備済人口及び整備済区域外の合併処理浄化槽使用人口の合計を住民基本台帳人口で除したものの

単位

%

下水道協力員の訪問活動等により、目標は達成している。

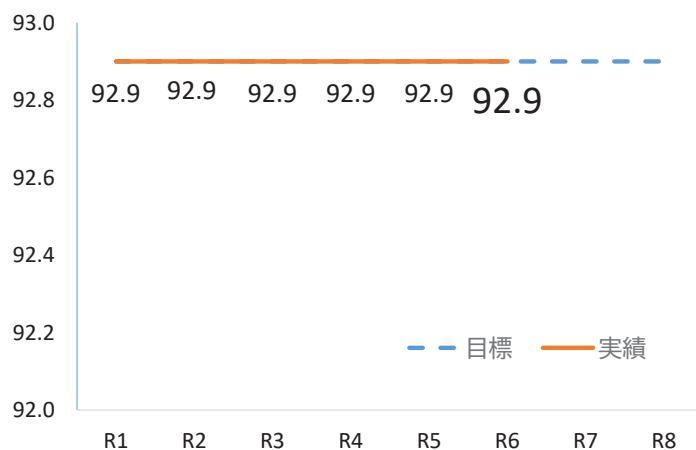
今後も公衆衛生の確保及び公共用水域の水質環境の保全を図る観点から、下水道の普及の取り組みを行っていく。

(政策分野32_上下水道)

浄水施設の耐震化率

関連
指標

所管：上下水道局 上水道施設課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

100%

総括

指標の
説明

耐震化された浄水場の浄水施設能力をすべての浄水施設能力で除したものの

単位

%

平成30年に滝沢浄水場の更新を行ったことにより、目標を達成している。

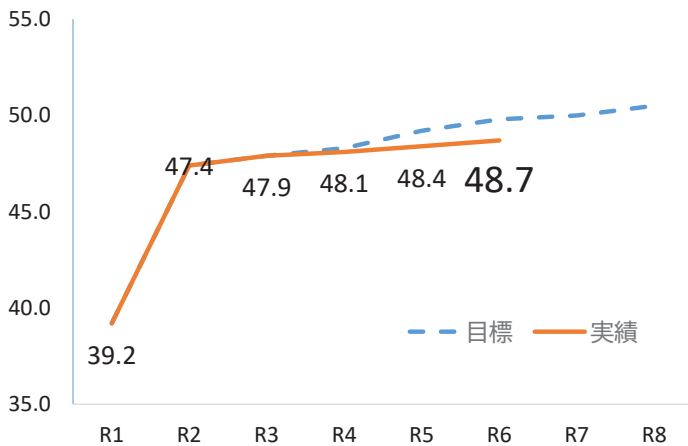
次期総合計画の計画期間の中で、浄水場の整備方針等を策定し、さらなる耐震化率の向上を目指していく。

(政策分野32_上下水道)

関連
指標

基幹管路の耐震適合率

所管：上下水道局 上水道施設課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

96.4%

総括

国の耐震化にかかる交付金を活用しながら、本市の口径350mm以上の配水本管を中心に、耐震化事業を進めてきた。その結果、滝沢浄水場の配水本管2系統のうち、1系統の事業が令和2年度に完了したところである。

今後も引き続き、残る1系統の事業を継続して実施していく。

※基幹管路とは、「導水管」「送水管」「口径350mm以上の配水本管」をいう。

指標の
説明

耐震適合性のある基幹管路の延長を
基幹管路総延長で除したもの

単位

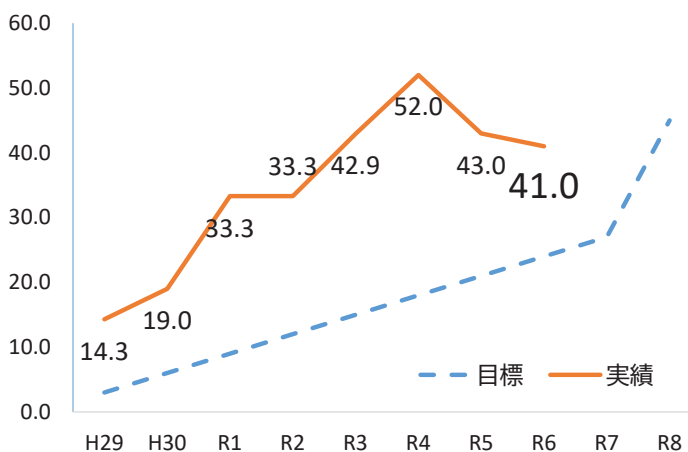
%

(政策分野33_住宅・住環境)

K P I

安全、衛生、景観等の問題を抱える 空家等の解消率

所管：建設部 建築住宅課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

91.1%

総括

適正管理依頼や所有者等への助言、指導など、各種空家対策の推進が特定空家等の増加に歯止めをかけているなど、一定の成果が現われている。

指標の
説明

空家等対策特別措置法に基づく「特定空家等」のうち問題の解決が図られ、
解消に至った割合

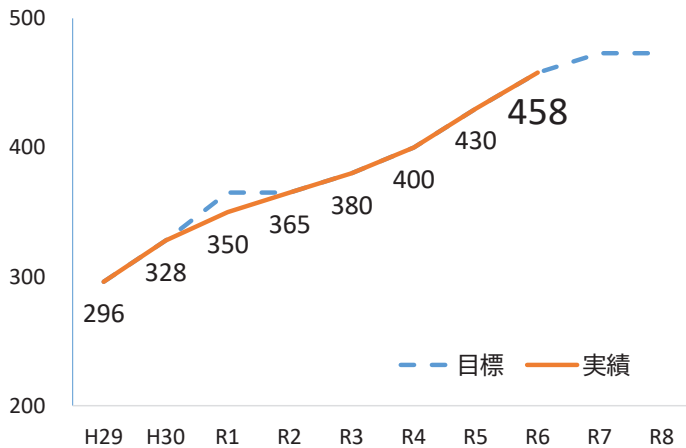
単位

%

市営住宅の長寿命化に向けた改善戸数

K P I

所管：建設部 建築住宅課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

96.8%

総括

安全で快適な市営住宅を長期にわたり維持管理していくため「市営住宅長寿命化計画」を策定し計画的な改善等を行い、施設を長寿命化しライフサイクルコストを縮減することができた。

老朽化した住宅については大規模な改修や集約化などを進め、住宅ストックを確保していく必要がある。

指標の
説明

市営住宅の長寿命化に向けて大規模改善を実施した戸数の累計

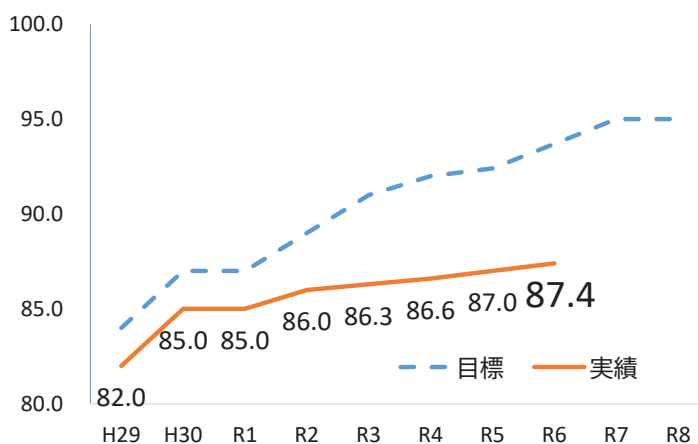
単位

戸

住宅の耐震化率

K P I

所管：建設部 建築住宅課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

92.0%

総括

木造住宅耐震化の促進を推進するため、安全安心耐震促進事業や木造住宅耐震改修支援事業により、耐震診断や耐震改修工事についての支援を行い、安全安心な居住環境の確保を図った。

指標の
説明

住宅・土地統計調査における住宅の耐震化率の推計
(耐震性能を有する住宅／住宅総数)

単位

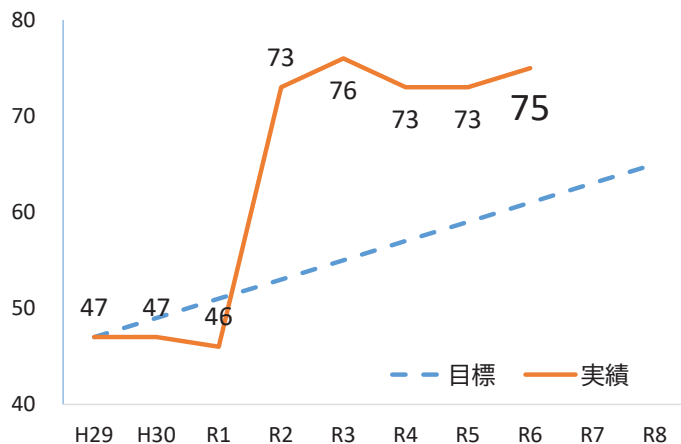
%

(政策分野34_景観)

景観に関する市民満足度

KPI

所管：建設部 都市計画課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

115.4%

総括

当初市政モニターを対象とするアンケート調査を実施していたが、令和2年度以降は各種イベント開催時の来訪者等を加えたことで、幅広い世代を対象としてアンケート調査を実施することができ、目標値を達成した。

指標の
説明

他市と比べて優れていると感じる人の割合

※令和2年度以降、アンケート調査対象者が変更となり、実績値の根拠データが異なる

単位

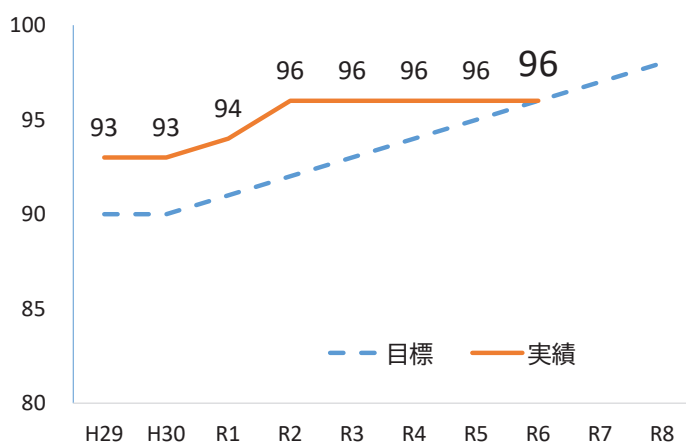
%

(政策分野34_景観)

屋外広告物の更新率

関連
指標

所管：建設部 都市計画課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

98.0%

総括

設置許可が未更新の状態にある屋外広告物の所有者等に対する一斉通知や勧告文の発送、現地訪問による対面での指導等を継続的に行ってきたことで目標値を達成した。

指標の
説明

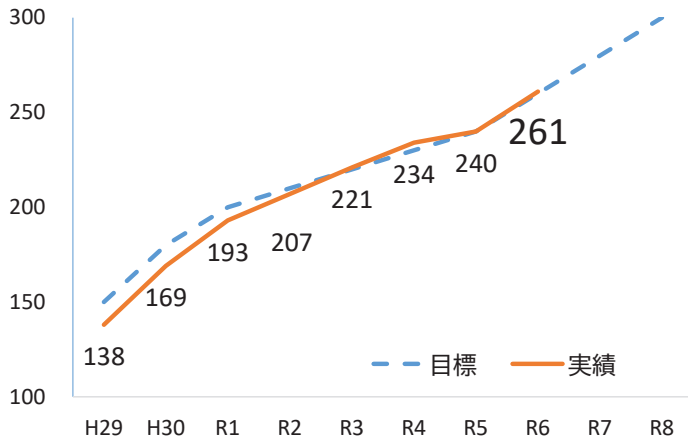
更新済件数 ÷ 更新申請が必要な件数

単位

%

オープンデータ登録数

所管：企画政策部 情報戦略課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

87.0%

総括

オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」の庁内外における周知・啓発を行ったことで、各所属や事業者等によるデータの公開と活用が促進され、高い達成率を実現した。

指標の
説明

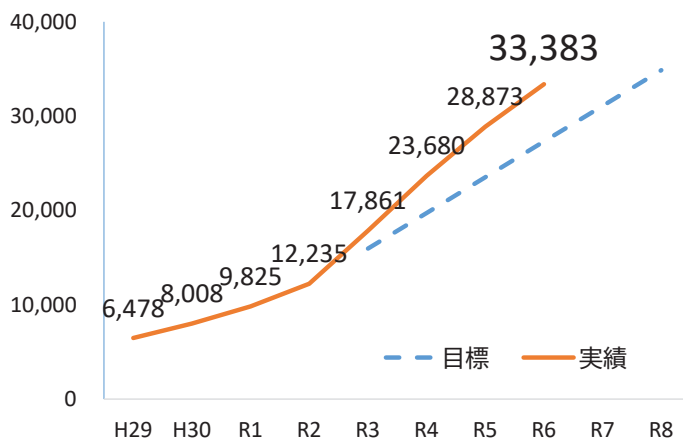
市で運営するオープンデータカタログサイト「DATA for CITIZEN」において、その年に登録されているオープンデータ（機械可読データ）の総数

単位

件

地域ID登録者数

所管：企画政策部 情報戦略課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

95.7%

総括

「会津若松+」では、「除雪車ナビ」や「あいづっこプラス」などの行政サービスだけでなく、決済や観光、交通等の市民生活に関わる多くの分野の民間サービスについて、サービスの連携やポータルサイトを通じた一体的な情報発信を行ってきたところであり、利便性向上や改善を図ることで、目標に達するID登録者数となることができた。

指標の
説明

デジタル情報プラットフォーム「会津若松+」へのID登録者数

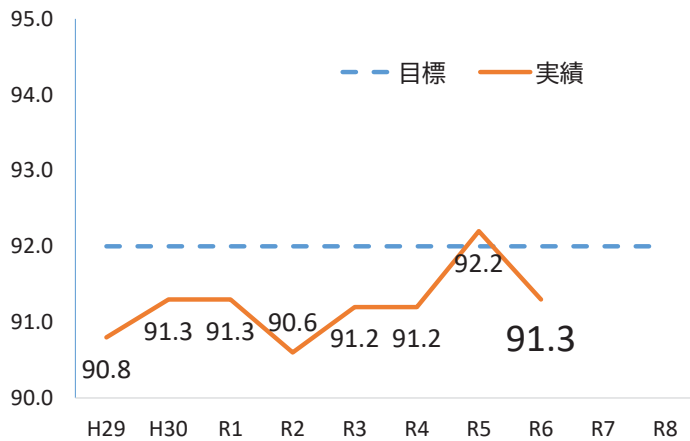
単位

人

町内会加入率

KPI

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

99.2%

総括

市区長会や宅建協会等と連携し、加入率維持・向上の取組を進めてきたが、近年は、新型コロナウイルス感染症の影響やライフスタイルの多様化、役員の高齢化・なり手不足等により加入率は減少傾向にある。引き続き市区長会と連携をしながら、町内会活動の維持に向けた支援を行う。

指標の
説明

全世帯数に占める町内会加入世帯数の割合

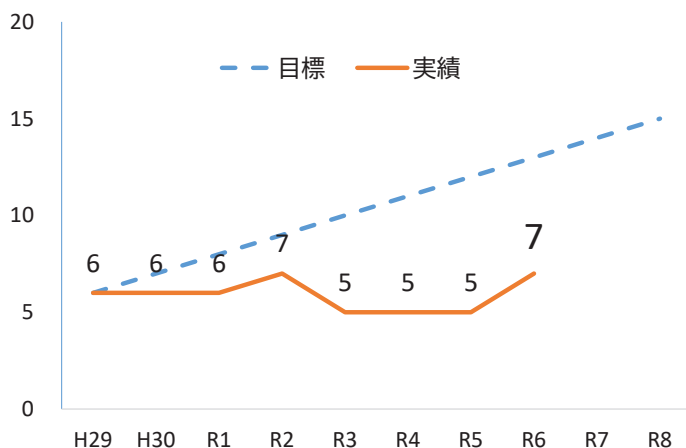
単位

%

地域づくり活動組織数

KPI

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

46.7%

総括

目標値には達していないものの、地域づくりビジョンの策定や活動の実践等を通じてコミュニティの醸成や協働のまちづくりへの理解が進み、各地域の地域づくり活動の活性化が図られている。

指標の
説明

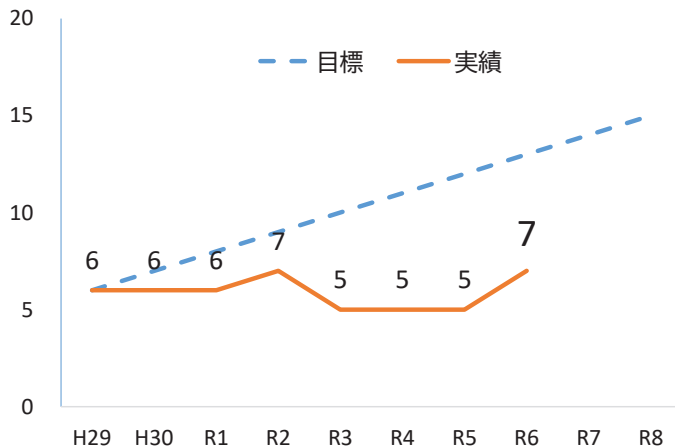
地域づくり活動を継続している組織数

単位

団体

地域づくり活動組織数（変更後）

所管：市民部 市民協働課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

70.0%

総括

目標値には達していないものの、地域づくりビジョンの策定や活動の実践等を通じてコミュニティの醸成や協働のまちづくりへの理解が進み、地域運営組織は増加傾向にある。引き続き、未設置地域へ住民主体の地域づくりの必要性等への理解を深めながら、地域運営組織による地域づくりに向け支援を行う。

指標の
説明

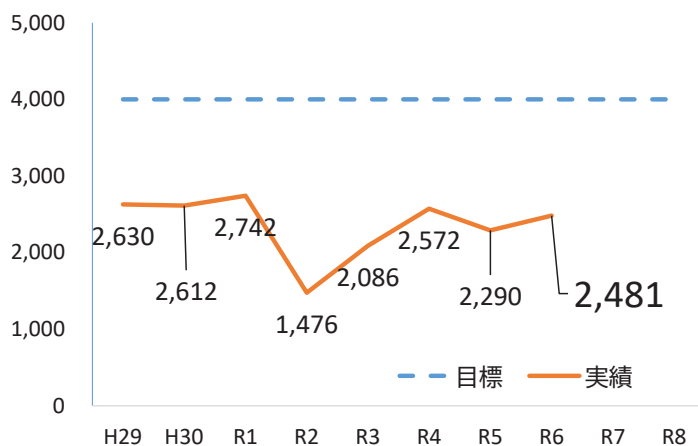
地域づくりビジョン推進事業補助金を活用する概ね小学校区以上の広域的な地域活動組織数（地域運営組織数）

単位

団体

国際交流協会活動参加人数

所管：企画政策部 企画調整課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

62.0%

総括

国際交流協会活動参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年に減少したが、国際理解講座、国際交流サークル、フェスティバル等の開催や、情報誌の発行などを継続して行うことで参加者は回復傾向にある。

指標の
説明

当該年度における国際交流協会による活動への参加人数

単位

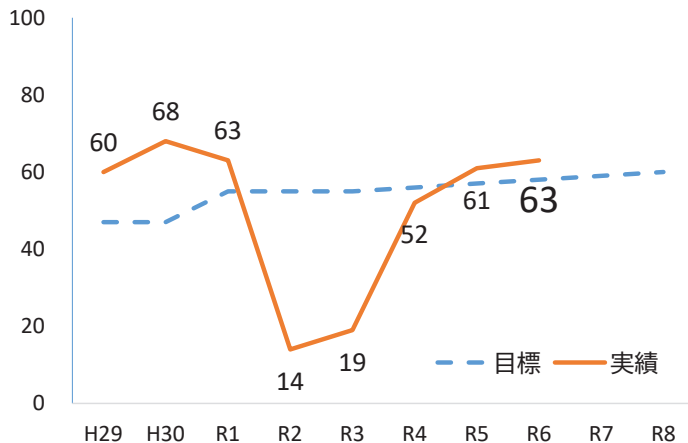
人

(政策分野37_交流・移住)

ゆかりの自治体との交流事業数

K P I

所管：総務部 総務課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

105.0%

総括

新型コロナウイルス感染拡大の影響により交流件数が減少した時期があったものの、イベントでの物販や交流、観光分野における連携事業等により、相互効果につながる取組を継続して行ってきた。

指標の
説明

庁内外におけるゆかりの自治体との
年間交流事業数

単位

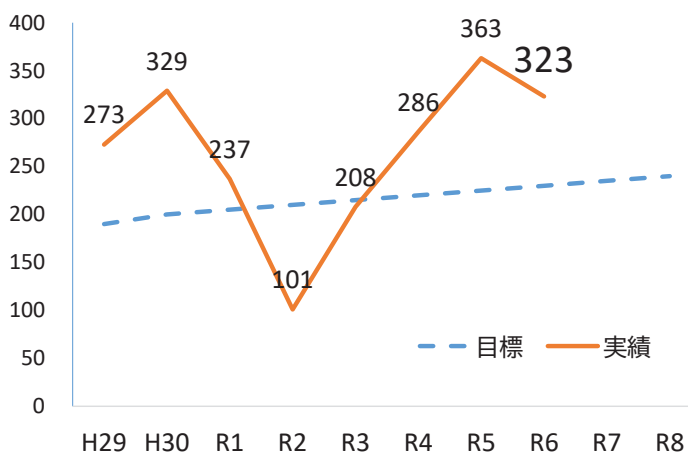
事業

(政策分野37_交流・移住)

移住相談件数（年間）

K P I

所管：企画政策部 シティプロモーション課



達成
状況

R 8 目標値に
対する達成率

134.6%

総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による相談会や事業中止による相談件数の大幅な減少が見られたが、その後、Uターンや孫ターンの若年層をターゲットとした各種移住支援策の拡充や、キャンペーンなどの取組を強化した結果、目標を上回る成果を上げることができた。

指標の
説明

当該年度における移住に関する
相談件数

単位

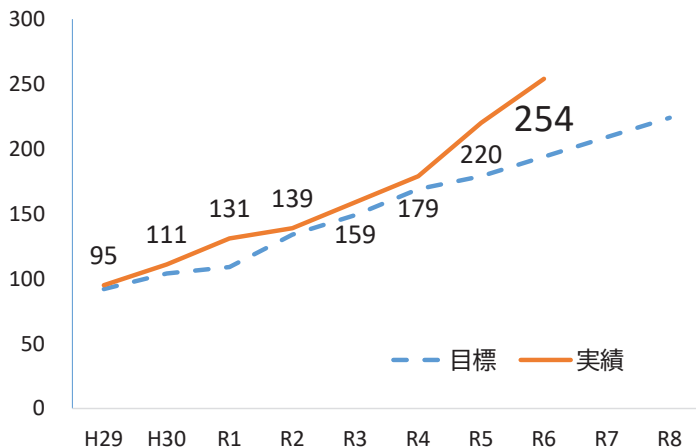
件

(政策分野37_交流・移住)

移住実践者数（累計）

KPI

所管：企画政策部 シティプロモーション課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

113.4%

総括

移住を希望する若年層への経済的な負担軽減による移住促進のため、Uターンや孫ターンの若年層をターゲットとした各種支援策の拡充や、キャンペーンなどの取組を強化した結果、目標を上回る成果を上げることができた。

指標の
説明

本市への移住（二地域居住含む）
実践者数の平成19年度からの累計数

単位

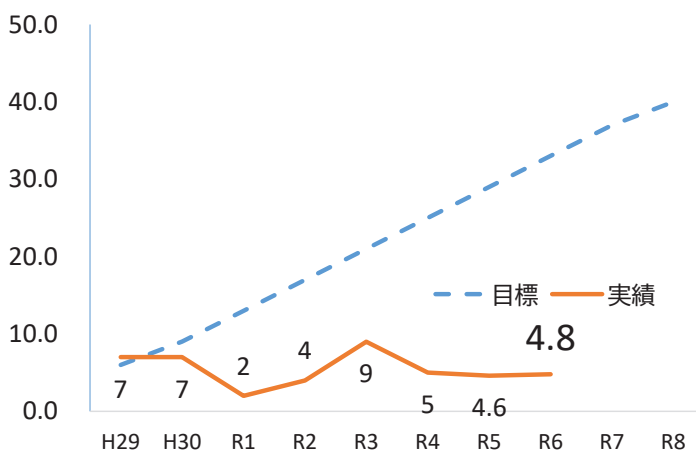
世帯

(政策分野38_大学等との連携)

卒業後の会津地域内就職者の割合 （会津大学）

KPI

所管：企画政策部 シティプロモーション課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

12.0%

総括

コンピュータ理工学を専攻した会津大学生は全国から需要が高い人材であり、給与や待遇、キャリア形成の観点から地域外の企業へ就職すると考えられるため、目標の達成には至っていないが、会津大学卒業生の地元定着を図るため、スマートシティAict入居企業等と会津大生の交流・連携事業について継続して支援していく。

指標の
説明

当該年の就職者のうち会津地域内就職者の割合（会津大学）

単位

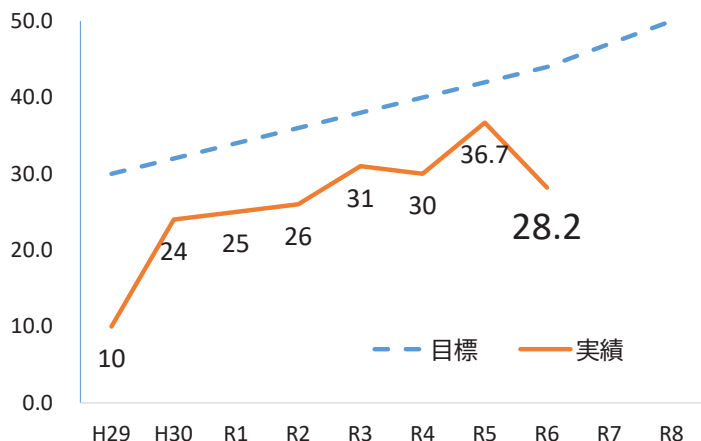
%

(政策分野38_大学等との連携)

卒業後の会津地域内就職者の割合 (会津大学短期大学部)

K P I

所管：企画政策部 シティプロモーション課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

56.4%

総括

目標値には達していないものの、おおむね増加傾向にある。引き続き、奨学金支援制度など情報発信しながら卒業後の地域内定着を促進していく。

指標の
説明

当該年の就職者のうち会津地域内就職者の割合（会津大学短期大学部）

単位

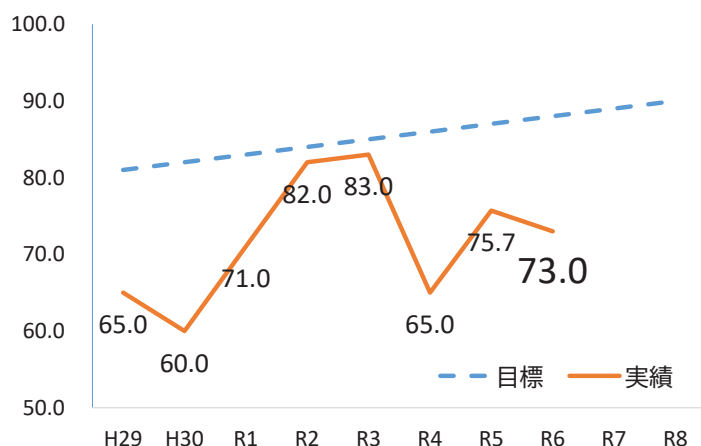
%

(政策分野38_大学等との連携)

卒業後の会津地域内就職者の割合 (専門学校)

K P I

所管：企画政策部 シティプロモーション課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

81.1%

総括

目標値には達していないものの、おおむね増加傾向にある。引き続き、奨学金支援制度など情報発信しながら卒業後の地域内定着を促進していく。

指標の
説明

当該年の就職者のうち会津地域内就職者の割合（専門学校）

単位

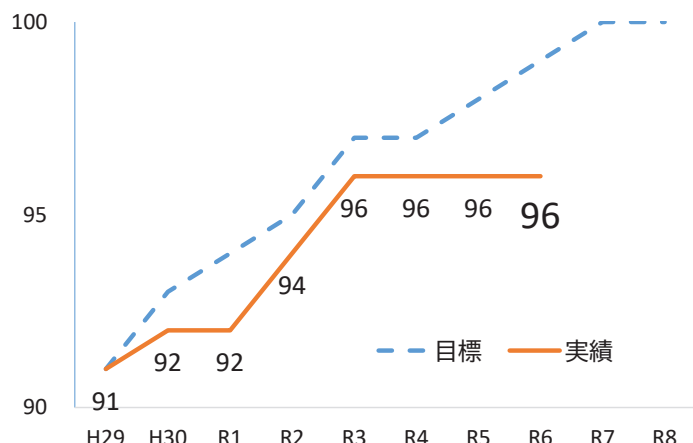
%

(政策分野39_まちの拠点)

新市建設計画の事業着手率

K P I

所管：企画政策部 企画調整課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

96.0%

総括

新市建設計画に位置付けられた事業の大部分に着手済みであり、合併後の生活基盤、福祉・教育面の整備など、計画的かつ着実に事業を進め市民生活の向上や地域の持続的発展につなげてきた。一方で、未着手の事業については、引き続き、それぞれの地域の状況や課題、社会状況の変化などを踏まえながら検討を進めていく。

指標の
説明

新市建設計画主要事業のうち、着手した事業数の割合

単位

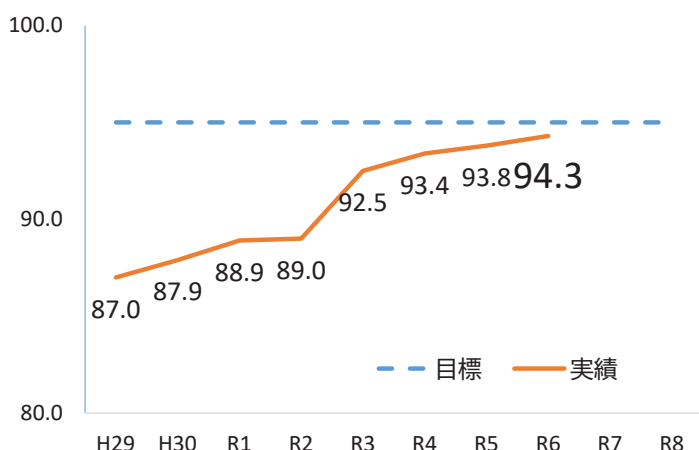
%

(政策分野40_公共施設)

市有建築物の耐震化率

K P I

所管：財務部 公共施設管理課



達成
状況

R 8目標値に
対する達成率

99.3%

総括

安全・安心な公共施設の施設整備を行い、最適な公共サービスを提供するため、将来を見据えながら建築物の耐震化率の向上に寄与する取組を進めてきた。その結果、目標をおおむね達成することができた。
今後も引き続き、市民ニーズを踏まえ、公共施設マネジメントを推進しながら、耐震補強や建替え等の耐震化を通じた安全・安心な公共施設を整備する取組を進めて行く。

指標の
説明

対象建築物（防災上重要建築物+特定建築物）のうち、将来にわたって継続して利用する建築物数の割合
耐震性能有建築物／（防災上重要建築物+特定建築物）

単位

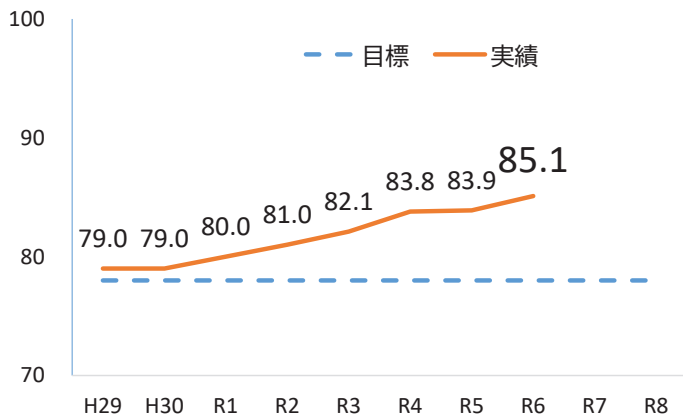
%

(政策分野41_行政運営)

K P I

人口1万人当たりの職員数

所管：総務部 人事課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

91.8%

総括

「会津若松市定員管理計画」に基づき、アウトソーシングの拡充や庁内DXの推進、定年引上げを見据えた採用の平準化等を進め、一定の削減効果を生み出しましたが、職員数の減少以上に人口減少が進んだことにより、目標の78人を上回る結果となりました。

指標の
説明

人口1万人当たりの職員数
(任期の定めのない職員、再任用フル
タイム職員及び任期付フルタイム職員
の合計人数)

単位

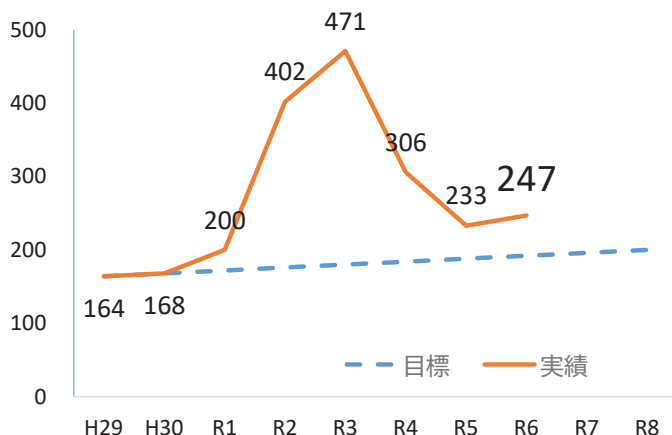
人

(政策分野41_行政運営)

K P I

市ホームページアクセス数

所管：企画政策部 情報戦略課



達成
状況

R8目標値に
対する達成率

123.5%

総括

ホームページを活用し、積極的に市政情報の発信を行ってきた。

新型コロナウイルス感染症の発生を発端に自治体ホームページの重要性が高まったことにより、本市のホームページもアクセス数が増加し、目標値を達成した。これからも正確な情報を迅速にホームページから発信していく。

指標の
説明

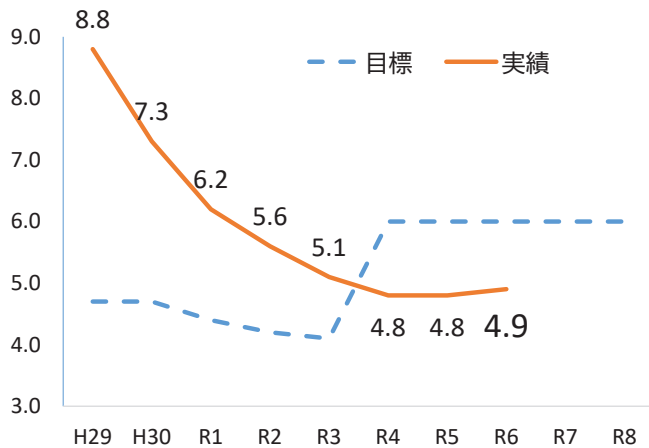
市ホームページのアクセス数

単位

万件

実質公債費比率

所管：財務部 財政課

達成
状況R 8目標値に
対する達成率

122.4%

総括

令和4年度以降、庁舎や広域圏での廃棄物処理施設の整備、県立病院跡地の利活用など大型事業の本格化を見据え、起債に対する交付税措置や、広域圏への財政負担を含めた実質的な負担と各年度の収支見通しを重視した市債管理を行ってきた。

現時点では目標を達成しているが、今後の事業の進捗や金利上昇等により、比率の上昇が見込まれることから、引き続き目標の範囲内での管理に努めていく必要がある。

指標の
説明

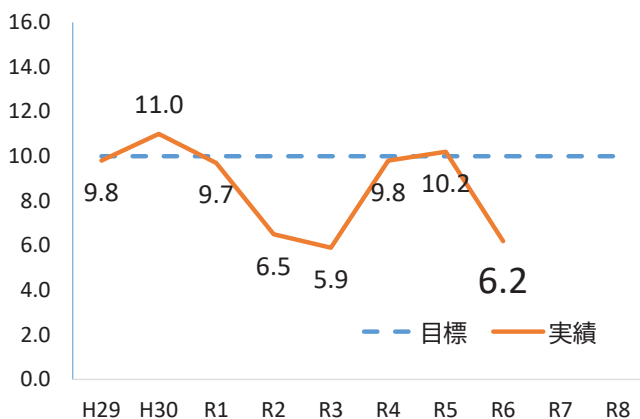
市債の元利償還金及びそれに準ずるものの標準財政規模に対する比率（令和4年度からは新たな市債管理の方針を踏まえ、6%程度を目標としている。）

単位

%

財政調整基金残高／標準財政規模

所管：財務部 財政課

達成
状況R 8目標値に
対する達成率

62.0%

総括

安定的に市民サービスを提供し、災害等不測の事態にも機動的に対応できるよう、毎年度決算剰余金の1/2の金額を基本に、確実な積立てを行い、標準財政規模の10%を目標に残高の確保を図ってきた。

令和6年度においては、大雪への対応により、年度末時点で目標を下回ったが、今後においても、財政の弾力性を確保できるよう安定的な残高確保を図っていく。

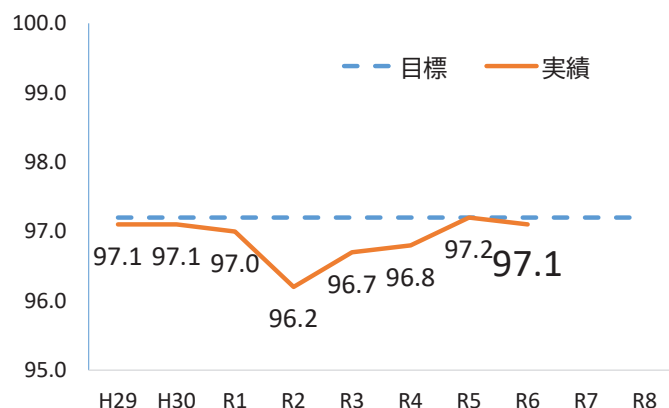
指標の
説明

標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合

単位

%

市税徴収率



達成状況

R 8 目標値に
対する達成率

99.9%

総括

多様な納付方法の整備や効率的な徴収事務の実施により目標を概ね達成しました。

今後は、地方税共通納税システムの対象税目拡大によるキャッシュレス決済の充実と効率的、効果的な徴収事務により徴収率向上を推進します。

指標の説明

当該年度における市税の徴収率

単位

%